

アニュアルレポート 2010

ANNUAL REPORT 2010

2010年 3月期

MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

Striving to become GLOBAL ONE

Striving to become **GLOBAL ONE**

世界中のお客様にとって、 一番の工作機械メーカーでありたい。

1948年の創業以来、森精機は業界独特の慣習や手法に捕われることなく、絶えず挑戦と変革に挑み続け、先進的かつ独創的なアイデアを高い技術力で製品化して、お客様の生産現場を支えてまいりました。

納入台数約18万台という数字が示すように、私たちの企業姿勢と製品は数多くのお客様から高い信頼をいただき、現在では工作機械業界のリーディングカンパニーに目されるまでに成長を果たすことができました。

森精機は、たゆまぬ努力を続けることで第一級の製品とサービスを今後もお届けし、お客様や株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

Contents

4 連結財務ハイライト

6 社長メッセージ

8 対処すべき課題

9 事業等のリスク

12 森精機のグローバル・ネットワーク

14 工作機械が生み出すもの

16 森精機の製品について

18 市場の概況

営業の概況

20 1年間のトピックス

21 中期経営計画の進捗状況

22 独国GILDEMEISTER AGとの提携

24 業績サマリー

31 コーポレート・ガバナンスの状況

34 研究開発

37 品質保証

38 製造・生産技術

40 エンジニアリング

41 購買・調達

42 CSR(社会貢献活動・環境保全活動)

45 従業員

46 子会社紹介

48 会社概要

49 森精機の歴史

50 組織図

51 役員

52 財務情報

76 株式情報

経営理念

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に
供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバル
ワンを目指します

私たちは、
最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、
全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、活気があり、
陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に
成長します

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、
世界最適経営を実践します

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続のために非常に
重要であると考えます

私たちは、
将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフロー
を得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます

- (なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)
- (1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況
 - (2) 設備投資需要の急激な変動
 - (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動
 - (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
 - (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
 - (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大
 - (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害

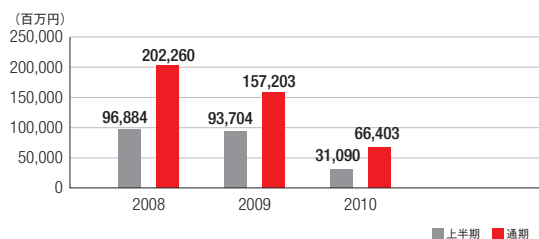
連結財務ハイライト

2010年3月31日に終了した会計年度

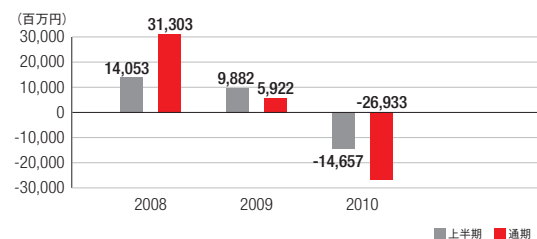
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
年度：			
売上高	¥ 66,403	¥ 157,203	\$ 713,627
当期純利益	(34,693)	(2,153)	(372,843)
1株当たり情報(単位：円、米ドル)			
当期純損失：			
基本的	¥ (363.87)	¥ (23.59)	\$ (3.91)
純資産	870.57	1,319.04	9.36
配当金	20.00	40.00	0.21
年度末現在：			
総資産	¥ 144,167	¥ 149,216	\$1,549,350
純資産	98,718	118,929	1,060,914

2010年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2010年3月末の米ドルの為替レート93円05銭により換算しております。

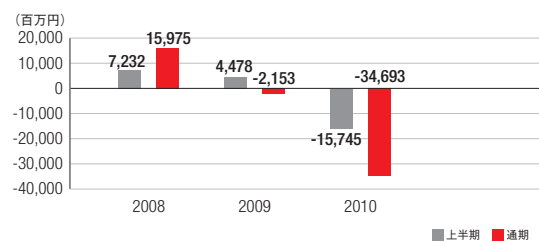
連結売上高



連結営業利益

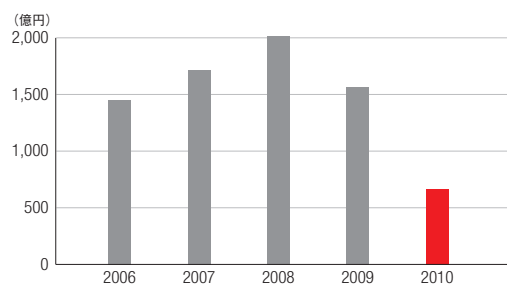


連結当期(中間)純利益



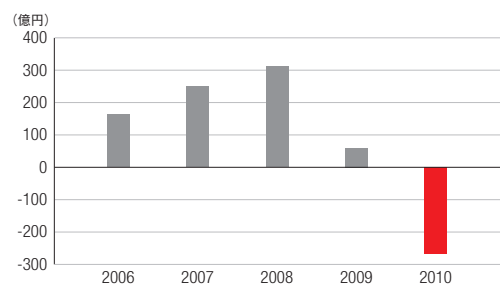
連結売上高

664 億円



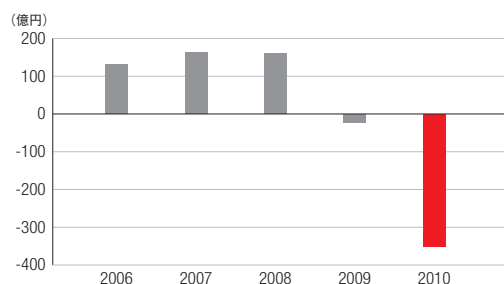
連結営業利益

-269 億円



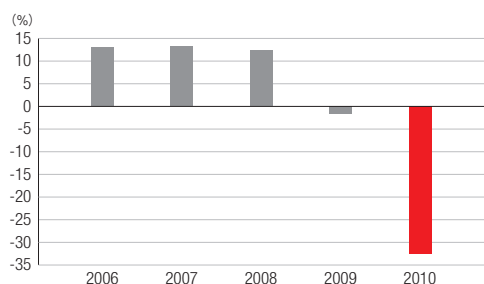
連結当期純利益

-347 億円



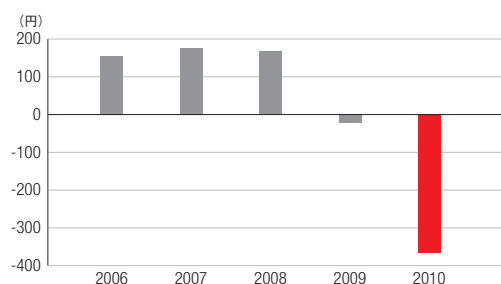
自己資本当期純利益率

-32.6 %



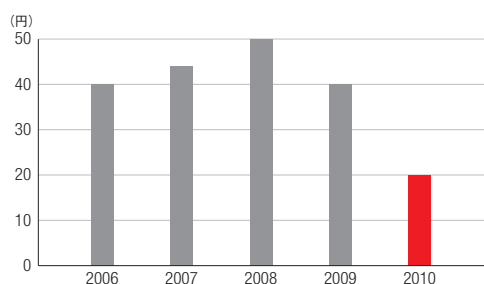
1株当たり当期純利益

-364 円



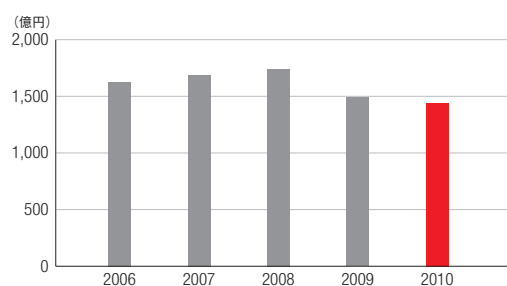
1株当たり年間配当金

20 円



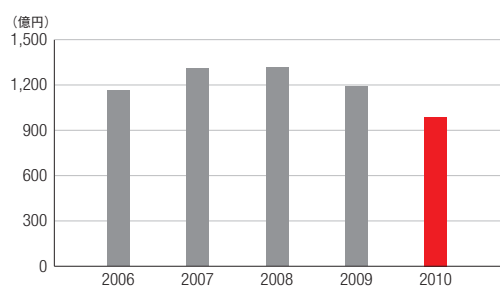
総資産

1,442 億円



純資産

987 億円





株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、第62期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）のアニユアルレポートをお届けいたします。

森精機は、代表的な生産財である工作機械を製造し、日本だけでなく世界に向けて供給しております。森精機の工作機械をご使用いただくことで、お客様の生産性・品質・精度の向上を提供できることは、大きな喜びでございます。

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における受注の環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、アジア、中国をはじめとした海外向けの需要の回復が見られました。日本工作機械工業会発表の工作機械受注額は、昨年12月から前年同月比増を継続しております。当社グループの営業活動においても、北米、中国、インドなどの地域では需要の力強い回復が見られ、今後の受注の拡大は十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において、当社グループでは、国内外テクニカルセンタの再編などの販売・サービス網の整備と、徹底したコスト削減を推進いたしました。また、強固な財務体質を維持するとともに、次の成長期に向けた投資を積極的に行うため、昨年12月に公募増資及び第三者割当増資により168億円の資本増強を実施いたしました。

製品開発面では、設置面積を当社従来機比で約40%削減したコンパクトな高精度・高効率複合加工機「NT1000」、高速・高精度加工と優れた作業性を兼ね備えた5軸制御高精度立形マシニングセンタ「NMV3000 DCG」、高機能CAMを標準搭載したオペレーティングシステム「MAPPS IV」を開発するなど、お客様のニーズに対応した新製品の開発に取り組んでまいりました。

生産面では、需要の落ち込みに対応して計画的な減産に取り組むと同時に、製造技術者向けの研修に注力し、多能工の育成を進めてまいりました。

また、昨年3月に業務提携及び資本提携を締結した、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター）との長期的な協業体制構築を継続して推進しております。製品面では、ギルデマイスターの中国の上海工場で生産された立形マシニングセンタ「DuraVertical 635 eco」、ターニングセンタ「DuraTurn 310 V3 eco」を当社の製品ラインアップに追加いたしました。他方、当社からは、高精度大型複合加工機「NT6600 DCG」をギルデマイスターにOEM供給いたします。また、昨年9月から工作機械の主要部品である主軸、ボールねじ、刃物台の供給を開始しております。今後は、OEMの相互供給を拡大させていくのに加えて、新機種の共同開発も進めてまいります。販売、サービス面では、昨年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い、共同販売・サービスを開始し、今年4月からは米国・インドでも開始しました。また、欧州事業の拡大を目指し、三井物産株式会社、ギルデマイスター、当社の合弁によるリース事業会社を設立し、顧客向けのファイナンス事業に参入する予定です。顧客のキャッシュフロー負担を軽減することで、既存顧客の受注拡大、新規顧客の開拓を進めてまいります。以上の取り組みを継続・深化させていくことで、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指し、互いに協力してまいります。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、従来にも増してコストの削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。さらに、人材育成、製品品質向上活動など、経営体質の強化を継続的に実施しております。今後の需要拡大局面において、お客様の要望に迅速に応えることができる体制を整えております。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は、66,403百万円（前期比57.8%減少）、連結営業損失は26,933百万円（前期は5,922百万円の連結営業利益）、為替差益や早期退職者優遇制度の実施などによる損失を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、連結当期純損失は34,693百万円（前期は2,153百万円の連結当期純損失）となりました。

そして、森精機グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよくご理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮して、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などに活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2010年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とし、2011年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただく予定であります。

森精機グループは、需要が回復する局面において、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めるとともに、さらなる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

①製品開発

工作機械市場は、先進国からの大型機、重切削機、5軸加工機、複合加工機に対する要求に加えて、急速に景気が回復しているアジア諸国と電氣化が進みつつある自動車業界からの軽切削に適した小型機への期待が大きくなっています。

当社グループは、これらのニーズにお応えすることを課題とし、斬新な設計による新世代の大型機と、高精度とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型機の開発を進めてまいりました。今年度は、これらの新機種を一斉に市場に投入してまいります。

②品質

製品企画から開発、販売、アフターサービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質として捉え、全社員が一丸となって日々品質の向上に努めています。別項の第二次中期経営計画「PQR555」の中で、課題として掲げている「製品精度5マイクロメートル」や、「製品検査の充実」を遂行し、製品の性能や信頼性のさらなる向上を目指しています。また、製品の2年保証、お客様からのお問合せに対する365日24時間体制での対応、保守部品の24時間以内出荷など保守サービスの充実にも注力しています。

さらに、今春より販売開始となった「eco」シリーズなどギルデマイスターからOEM供給された製品についても、同様の品質保証体制で対応するための準備を整えました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度な蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっています。当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定めて厳正に適用しています。

さらに、当社製品には不正な輸出を防止するために、業界に先駆けて、据付場所からの移設を検知すると機械が稼働できなくなる装置を搭載しています。また、過去に非ホワイト国*向けに輸出した同装置を搭載していない機械に対しても、装置の取り付けを実施しました。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

*ホワイト国…輸出貿易管理令別表第3に掲げられている国。キャッチオール規制の規制対象外となる地域です。
(経済産業省ホームページ Q&A・用語集より)

④法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っています。また、内部監査室が主幹部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

⑤第二次中期経営計画「PQR555」

2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しています。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針とし、「成長の持続」、「収益構造の強化」、「グローバル経営品質の確立」の3つの目標を掲げています。

今年は「PQR555」の最終年度にあたります。目標達成のために、必要な施策を推進してまいります。

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2010年（平成22年）6月18日に提出した有価証券報告書において森精機グループが判断したものであります。

（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジア等）の経済状況

森精機グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本28.7%、米州26.2%、欧州31.0%、アジア・オセアニア14.1%となっております。森精機グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで、当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、森精機グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

（2）設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は、従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）、中央ヨーロッパなどの新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、何らかの要因で各地域において設備投資需要が落ち込んだ場合には、森精機グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

森精機グループの業績は、景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、需要の減少により製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあります。各国政府による景気刺激策や製造業における在庫調整の一巡等もあり、工作機械受注には一定の改善傾向が見られます。しかしながら、景気刺激策等の終了後の影響や為替の動向等を見通すことは困難であり、今後需要動向が急激に変動した場合や需要の回復に時間がかかる場合、森精機グループの当期純損失利益が黒字化するまでに時間を要する可能性があります。

（3）市場競争の影響

工作機械業界は参入企業数が多いため、森精機グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、森精機グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。特に現在のような需要減退期においては、余剰在庫の処分を低価格で行う国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。森精機グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持および拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

（4）企業合併・買収および資本・業務提携

森精機グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の1つと位置付けており、その一環として独国GILDEMEISTER AGと資本・業務提携を行っております。また、ソニー株式会社の100%子会社であるソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社の計測機器事業を会社分割により譲り受け、会社分割により設立された株式会社マグネスケールを2010年（平成22年）3月末に連結子会社化しております。

今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

（5）米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

森精機グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、森精機グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって森精機グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、森精機グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転化によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

森精機グループが事業を展開する多くの国および地域における規制又は法令の重要な変更は、森精機グループの事業、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。森精機グループのコア事業である工作機械は、各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

森精機グループの販売は、自動車およびその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。当該業界を中心とした設備投資の抑制は続いており、今後も需要減退期が長期化する場合、森精機グループの業績の改善が遅れる可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

昨今の国内外の景気の悪化もあり、森精機グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

森精機グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし森精機グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

森精機グループは、顧客の要求する機能・仕様に応え、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、森精機グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、森精機グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では森精機グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、森精機グループに不利な判断が下された場合、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

森精機グループは、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

森精機グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県および新潟県にあり、海外ではスイスおよびフランスにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(14) 環境問題

森精機グループは、事業の遂行にあたり、さまざまな環境関連の法令および規制の適用を受けています。森精機グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限されたりする可能性があります。従って、今後の環境関連の法規制の動向によっては、森精機グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

森精機のグローバル・ネットワーク

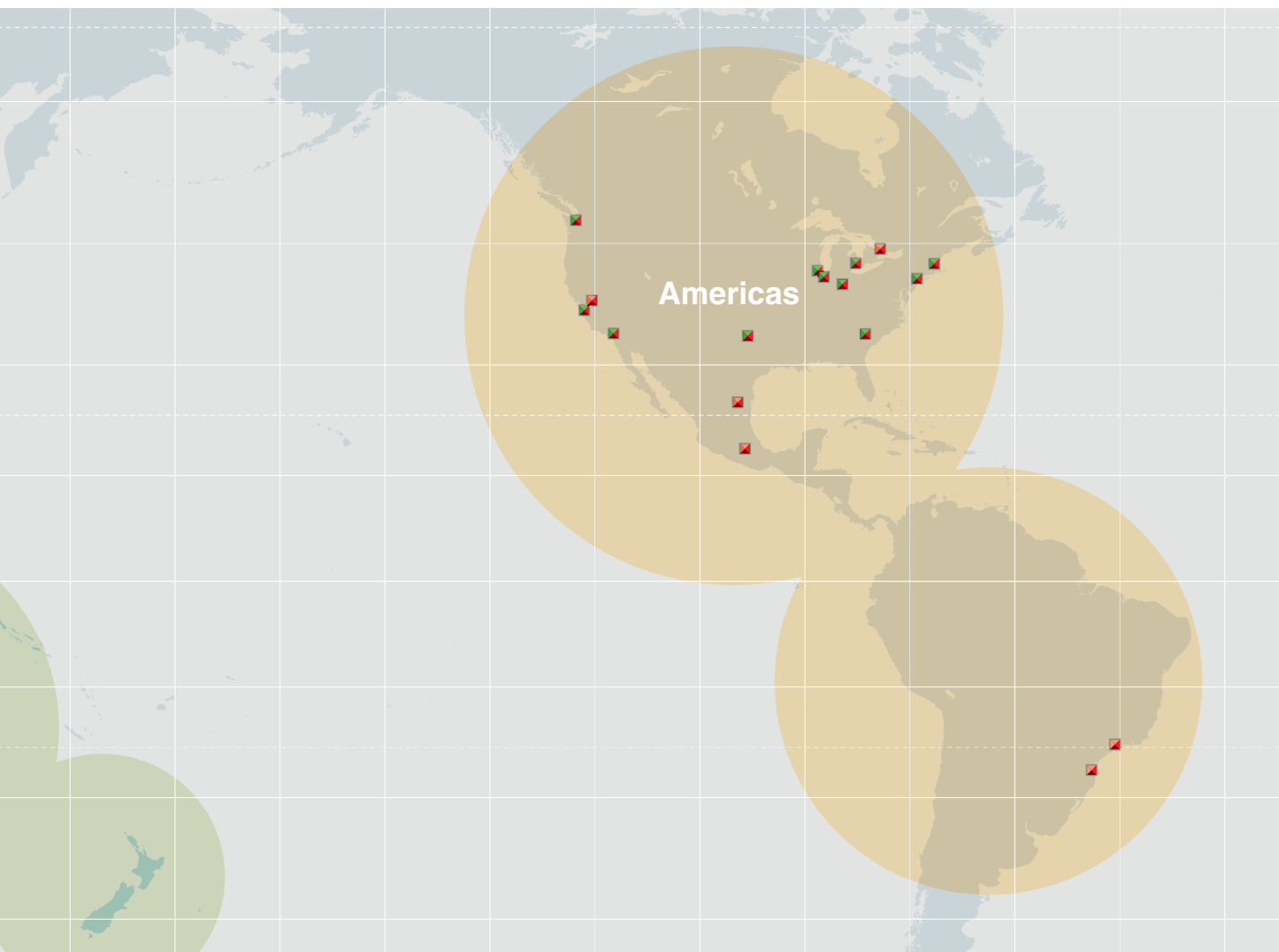


欧 州

MORI SEIKI GmbH	Stuttgart Head Office
MORI SEIKI Deutschland Sales & Service (Division of MORI SEIKI GmbH)	Stuttgart Head Office München Hamburg
DIXI Machines, A Division of Mori Seiki International SA	Düsseldorf Chemnitz
MORI SEIKI (U.K.) LTD.	Head Office Birmingham
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.	Head Office Mori Seiki France Sud-Est S.A.S. Prague
TOBLER S.A.S.	Head Office
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.	Head Office
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.	Head Office
MORI SEIKI Moscow LLC	Head Office
DMG / MORI SEIKI Turkey	Head Office

アジア・オセアニア・中国・新地域

DMG / MORI SEIKI SEA	DMG / MORI SEIKI Singapore DMG / MORI SEIKI Malaysia
DMG / MORI SEIKI Thailand <MORI SEIKI Manufacturing (Thailand) CO., LTD.>	Head Office Bangna
DMG / MORI SEIKI Taiwan (DMG Machinery Taiwan Ltd.)	Head Office
MORI SEIKI HONG KONG LIMITED	Head Office
MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai Head Office Shanghai Engineering Center Shanghai Parts Center Beijing Tianjin Dalian
	Shenzhen Chongqing Guangzhou Suzhou Wuhan Qingdao
DMG / MORI SEIKI Korea (DMG Korea Co. Ltd.)	Head Office
DMG / MORI SEIKI Indonesia (PT. MORI SEIKI Indonesia)	Head Office
DMG / MORI SEIKI India (DMG India Pvt. Ltd.)	Bangalore Head Office Delhi
DMG / MORI SEIKI Australia (MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.)	Melbourne Head Office Sydney Perth



日本

事業所	名古屋本社 東京支社 奈良第一工場	奈良第二工場 伊賀事業所 千葉事業所
国内テクニカルセンタ	北海道テクニカルセンタ 秋田テクニカルセンタ 仙台テクニカルセンタ 山形テクニカルセンタ 長岡テクニカルセンタ 郡山テクニカルセンタ 水戸テクニカルセンタ 宇都宮テクニカルセンタ 北関東テクニカルセンタ 埼玉テクニカルセンタ 東京テクニカルセンタ MSプロジェクトセンタ 八王子テクニカルセンタ 横浜テクニカルセンタ 長野テクニカルセンタ 松本テクニカルセンタ	静岡テクニカルセンタ 浜松テクニカルセンタ MFプロジェクトセンタ 金沢テクニカルセンタ 安城テクニカルセンタ MIプロジェクトセンタ 名古屋テクニカルセンタ 京滋テクニカルセンタ 大阪テクニカルセンタ 姫路テクニカルセンタ 岡山テクニカルセンタ 高松テクニカルセンタ 愛媛テクニカルセンタ 広島テクニカルセンタ 福岡テクニカルセンタ 熊本テクニカルセンタ

米州

MORI SEIKI U.S.A., INC.	Mori Seiki University	
DMG / Mori Seiki USA (MORI SEIKI U.S.A., INC.)	Chicago Head Office	Detroit
	Dallas	Cincinnati
	Los Angeles	Boston
	San Francisco	New Jersey
	Seattle	Charlotte
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION	Head Office	
MORI SEIKI CANADA, LTD.	Head Office	
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.	Head Office	Monterrey
MORI SEIKI BRASIL LTDA.	Head Office	Curitiba

2010年8月1日 現在

工作機械が生み出すもの

豊かな暮らしを作る工作機械

普段、私たちが何気なく使っている身の回りの工業製品——自動車や電車、携帯電話などの構成部品やその金型は、ほとんどが工作機械で作られています。またそれらの部品を組み立てて、さまざまな製品にしていく産業機械そのものも、工作機械により作られています。「機械を作る機械」という役割を持つがゆえに、工作機械はすべての機械の源＝「マザーマシン」とも呼ばれています。現在の私たちの便利な生活は、「工作機械があつてこそ」といっても過言ではないのです。



自動車

身近な存在である自動車やオートバイの部品の多くは、工作機械から生み出されています。特に自動車はすべての産業の中で、最も工作機械が活躍している分野です。



シリンダヘッド



シリンダブロック



アルミホイール



カムシャフト



ブリスク



高圧コンプレッサハウジング



タービンブレード



ランディングギア



タービンブレード



ロックビット



ビット



流量計ポンプ

航空・宇宙

航空機やロケット、人工衛星など高度な技術と精度が要求される航空宇宙産業は、現代社会における最先端分野のひとつです。高精度な部品加工を通して、最新の航空機やロケットの開発・製造を工作機械は支えています。

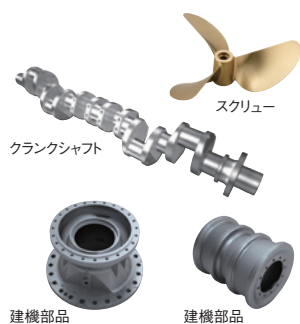
発電・資源・エネルギー

世界の原動力となるエネルギー分野の諸産業も、石油採掘装置の部品加工などを通して、工作機械と密接に関わっています。海底や砂漠といった過酷な状況下で行われる石油採掘の現場も、工作機械の多大な恩恵を受けているのです。



船舶・建機

都市建設に活躍するブルドーザやパワーショベルといった建設機械、人や物資を大量に輸送することのできる船舶の大型部品も工作機械から生み出されています。



精密・金型

あらゆる製品の品質を決定づける金型から、微細化・高精度化が進む精密部品まで、高度な加工が要求される分野においても工作機械は欠かせません。工作機械が進化することで金型や精密部品の品質は高まり、優れた製品が世に送り出されていくのです。



電機・通信・半導体

デジタルカメラや液晶テレビに代表されるデジタル家電、高機能化が進む携帯電話などの活発な製品開発に伴い、半導体製造装置や液晶製造装置の設備需要が高まっています。工作機械は、こうした装置部品の加工を通して、製品の開発サイクルの短縮に貢献しています。



医療

日進月歩が進む医療分野の発展も、工作機械が支えています。CTスキャン、MRIなど最新の医療機器の部品から、人工関節や人工骨など人体内に直接装着する医療器具まで。高品位かつ超高精度が求められる加工も工作機械が実現しているのです。



写真協力: ① 有限会社テービス ② EBI Medical, Inc.

森精機の製品について

より豊かで快適な暮らしを求めて、私たちを取巻く社会の環境は日々刻々と変化しています。

この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、それらを生み出す高度な工作機械の存在と利用技術です。

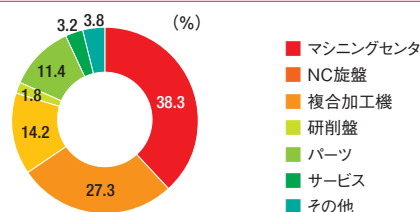
このように産業界の根幹をなす生産財である工作機械は、自動車や航空・宇宙、建設機械、電化製品、情報機器、医療機器などあらゆる業界で、精密かつ高精度な製品、部品をつくるために用いられており、その求めに応じて、工作機械はより複雑で高度なものへと進化を続けています。

中でも、森精機は、ギルデマイスターとの提携による製品数の増加により、世界有数の工作機械の総合メーカーとして、業界随一のラインアップを誇っています。

製品別売上高 (2009/4/1～2010/3/31)

(百万円)						
マシニングセンタ	NC旋盤	複合加工機	研削盤	パーツ	サービス	その他
25,451	18,152	9,443	1,185	7,562	2,113	2,497
合計 66,403						

売上高の製品別割合



CNC旋盤

「ろくろ」を原理として、主軸にワーク(加工物)を把持させ、回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表的な機種で、森精機の工作機械の原点です。

森精機は、1958年に高速精密旋盤の製造・販売をスタートさせ、1968年には数値制御装置付旋盤(CNC旋盤)の製造・販売を開始しました。以降、100機種以上もの旋盤を世の中に送り出してきました。

その中でも、高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズは、ワークサイズと工程集約のレベルに応じた36ものバリエーションが多くのお客様に受け入れられ、発表以来1万台の納入実績を誇る大ベストセラー機となりました。

また、小径シャフト加工に特化したシャフト加工用2タレット旋盤NZシリーズ、高いコストパフォーマンスを誇るDuraシリーズ、シンプルながらも剛性に優れ、自動化などのシステムアップも容易なCLシリーズから、長尺・大径ワークに対応する大型加工用2タレット旋盤のNZLシリーズ、主軸を立形に搭載し、大径ワークの着脱を容易にしたNVLシリーズなど、お客様のあらゆるサイズのシャフトワーク・フランジワークに対応する機械を取り揃えています。



NZL6000D/2000



NL3000/3000



NVL1350MC

マシニングセンタ

テーブル上のワークに対して、主軸に装着した回転工具に、高速の送り駆動で丸もの、角ものから複雑形状まで多様な切削を行う工作機械です。工具の自動交換機能(ATC=Automatic Tool Changer)を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなどさまざまな加工に対応しており、主軸や駆動軸の違いにより立形と横形に分けられます。

高速性、高精度、剛性、作業性を理想的な形で具現化したNVシリーズは、森精機の立形マシニングセンタの代表であり、さらに、森精機は高品位の金型加工専用のための機能・装備を豊富に盛込んだNVDシリーズもライン



NV7000/50



NH10000 DCG



DuraVertical 635 eco

アップしています。

また、高い信頼性と汎用性を備えたシンプルながら頑丈で使いやすく優れたコストパフォーマンスを実現したDuraシリーズもラインアップしています。

さらに、森精機の横形マシニングセンタの代表であるNHシリーズは、長時間稼働における生産効率を極限まで追求し、高速・高精度、切りくず対策、保守性など横形マシニングセンタに求められる性能を高次元で達成しています。

そのほかにも、森精機は部品加工の高速、高品位、高効率化を追求したマシニングセンタをラインアップしております。

複合加工機

森精機はあらゆる産業で年々強まる複雑形状ワークの高精度・高効率加工へのニーズに対して、独自技術を搭載した複合加工機を豊富にラインアップしています。1台の機械にCNC旋盤の旋削機能とマシニングセンタのミーリング機能を融合させ、マシニングセンタとCNC旋盤の個々の加工能力を凌ぐ究極の複合加工機のNTシリーズ、最大3つの刃物台と2つの主軸を搭載し、棒材加工のかつてない効率化を実現したNZシリーズ、複雑形状ワークの高精度・高速加工を高次元で可能にした最強の5軸制御高精度立形マシニングセンタのNMVシリーズやトラニオン最速の5軸制御横形マシニングセンタのNMHシリーズなどを取りそろえています。さらに、森精機はギルデマイスターとの提携により、世界で最も豊富な5軸複合加工機を提供できるメーカーグループとなり、優れた工程集約で加工時間を大幅に短縮し、お客様の生産性向上に寄与しています。



NT4250 DCG/1500SZ



NZ2000 T3Y3



NMV3000 DCG



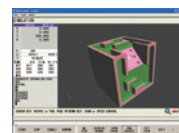
NMH10000 DCG

アプリケーションシステム

使いやすさを追求し、業界最高のハードウェアと先進アプリケーション・ネットワークシステムが融合した、高性能オペレーティングシステムであるMAPPS IVをはじめ、プログラミング作業を高効率化する対話形自動プログラミングシステムのMORI-APシリーズをCNC旋盤・マシニングセンタ・複合加工機・2主軸3刃物台旋盤用とラインアップし、パレットプールの自動化対応制御ソフトのMCCシリーズ、インターネットとLANを組み合わせたネットワークを使い、機械とオフィス・サービスセンタ間で大容量のデータを高速で入出力できるカスタマーサポートサービスのインターネット機械監視サービスMORI-NET Global Edition Advance、複数台のNC機械を有する生産現場において、情報を収集・蓄積管理すると共に、必要な生産情報を機械・オペレータに配信するネットワーク構築システムのMORI-NET LAN Editionなど、お客様の生産性・効率性を向上させる多彩なアプリケーションシステムをラインアップしています。



MAPPS IV



MORI-APM

研削盤

太陽工機が取り扱う「研削盤」は、旋盤やマシニングセンタなどの工作機械で加工した部品に対して、砥石を使用して仕上げ加工を行う工作機械です。例えば、自動車のエンジンやトランスミッションなどに使用されているシャフトやベアリング類などは0.001 mm単位のシビアな精度が要求されます。こうした部品を研削盤で磨き、滑らかに仕上げます。

この研削工程は、自動車ならスムーズな加速、低燃費の実現、振動の抑制といった乗り心地や安全性・品質までを左右する重要な部分であり、部品の最終工程に必要不可欠な工作機械です。

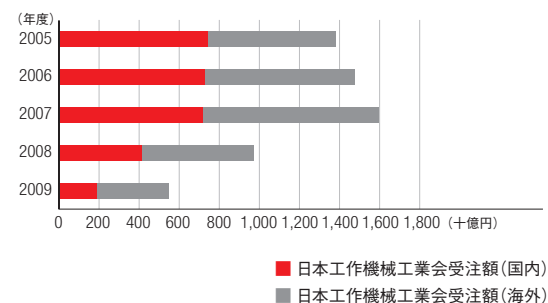


SVG-1

市場の概況

2002年以降、世界経済および日本経済はかつてない成長を続けました。工作機械業界も同様で、日本や欧米諸国ではより複雑で高精度な加工に対する要求が増えてきました。その結果、高性能な最新の工作機械の需要が高まり老朽化した設備の更新が大きく進みました。また、急速な経済成長や工業化の進むBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）など新興国では、人々の生活水準の向上とともに、高性能な日本製の工作機械に対する需要が増加し、急速に工作機械の市場が拡大しました。日本工作機械工業会（日工会）加盟各社の受注総額は、2004年に1兆円を超え、2007年には約1兆6,000億円と、過去最高を記録しました。

日本工作機械工業会受注推移



2008年の前半は、原油や原材料価格の高騰などで企業収益への影響が懸念されていたものの、各国の企業業績が好調であったこと、設備投資が旺盛であったこともあり、工作機械業界は好調な受注水準を維持していました。後半は、米国に端を発した金融危機が各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など実体経済に深刻かつ重大な影響をおよぼしました。日本国内でも、信用収縮による各企業の資金繰りの悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、自動車販売の急激な落ち込みといった大きな影響を受けました。特に2008年10月以降は、国内、海外ともに設備投資意欲が急速に減退し、受注が急落した結果、2008年の日工会加盟各社の受注総額は約9,700億円と、前年比39.4%のマイナスに終わりました。

2009年は、世界経済・日本経済とも世界金融危機後の急激な景気後退局面から、各国の景気刺激策の効果もあって、回復のきざしが見られたもののペースは緩やかなもので、本格的な回復には至りませんでした。また、BRICsなど新興国の経済成長も鈍化しました。こういった状況下で、工作機械受注額は、2009年1月を底として持ち直しつつも底這いで推移し、約5,500億円と1993年のバブル経済崩壊後の約5,200億円の水準まで大きく落ち込みました。

営業の概況

工作機械業界の受注環境は、依然として厳しい状況が続いていますが、旺盛な需要を維持する中国をはじめとした海外向けで需要の回復が見られました。日工会発表の工作機械受注額は、昨年12月から前年同月比増を継続しています。森精機グループの営業活動でも、北米、中国、インドなどの地域では需要の力強い回復が見られ、今後の受注拡大は十分期待できるものと考えています。このような環境下で、森精機グループは、現在国内外テクニカルセンタの再編など販売・サービス網の整備を図っています。なお、連結売上高は66,403百万円（713,627千米ドル）（前期比57.8%減少）、連結営業損失は26,933百万円（289,446千米ドル）となりました。

所在地別セグメントの動向および業績は以下の通りです。

日本では、大手顧客に納入した製品の稼働率が今年に入ってから上昇傾向にあり、潜在需要が高まってきたと考えられますが、本格的な回復には至っておらず、自動車関連をはじめ全般的に低水準の受注でした。売上高は前期比63.7%減少の28,293百万円（304,062千米ドル）となりました。

米州では、総じて受注は低水準で推移しましたが、昨年後半から航空機、医療関連において力強い受注回復が見られました。売上高は前期比46.5%減少の16,041百万円（172,391千米ドル）となりました。

欧州では、昨年後半から航空機、医療、環境技術関連において緩やかな受注回復が見られましたが、全般的に低水準の受

注でした。売上高は前期比55.6%減少の20,158百万円(216,636千米ドル)となりました。

アジア・オセアニアでは、総じて低水準の受注で推移しましたが、新興国向けの伸びが目立っています。特に中国の自動車、インフラ関連向けとインドの自動車関連向けで力強い受注回復が見られました。売上高は前期比48.9%減少の1,911百万円(20,538千米ドル)となりました。

次期の受注環境に関しては、海外は昨年後半からの回復傾向が継続し、国内でも今年後半から本格的に回復軌道に乗るものと予想しています。森精機グループでは、需要が回復する局面で、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進める諸施策を実施してまいります。

特に、昨年3月に業務提携および資本提携を締結した、ギルデマイスターとの長期的な協業体制構築を継続して推進していきます。製品面では、ギルデマイスターの中国・上海工場で生産された立形マシニングセンタDuraVertical 635 eco、ターニングセンタDuraTurn 310 V3 ecoを森精機の製品ラインアップに追加しました。これにより、50シリーズ150機種以上の世界最大のラインナップを擁することになり、幅広い選択肢の中からお客様にとって最適な機種をお選びいただけるようになりました。他方、森精機からは、高精度大型複合加工機NT6600 DCGをOEM供給していきます。

販売・サービス面では、昨年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い、共同販売・サービスを開始し、今年4月からは米国・インドでも開始しました。また、欧州事業の拡大を目指して三井物産株式会社、ギルデマイスター、森精機の合併によるリース事業会社を設立して、顧客向けファイナンス事業に参入する予定です。顧客のキャッシュフロー負担を軽減することで、既存顧客の受注拡大、新規顧客の開拓を進めてまいります。以上の取り組みを継続・深化させていくことで、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、相互に協力してまいります。

今後も成長の見込まれるアジア市場に関しては、従来の現金決済や信用状(L/C)取引に加え、新たなファイナンス手段としてのリースを提案することで新規顧客の拡大を進めていきます。このため、2010年2月に三井住友ファイナンス&リース株式会社とアジア向けのリース包括業務協定を締結しました。

今年度は、世界3大工作機械見本市であるIMTS (International Manufacturing Technology Show=世界工作機械見本市)が9月にアメリカ シカゴで、JIMTOF (日本工作機械見本市)が10月に東京で開催されます。また、中国やドイツ、イタリアでも大規模な展示会が開催されます。新機種の発表や新規顧客の拡大、ブランドイメージの向上を図るためにも積極的な出展を行っていきます。

また、You Tubeに森精機専門チャンネルを開設し、会社案内、加工事例、各機種の動画を多言語でご用意し、インターネットを通じてお客様に情報を素早く、分かりやすく提供するサービスを始めました。

さらに、お客様の技術者がより優秀な人材へ育つよう、工作機械オンライン学習システムEducation On Demand (EOD)と森精機ユニバーシティの2つのサービスをご用意して、お客様の人材育成をサポートしています。EODは、今までにない高品質なオンライン学習で、機械操作方法や安全などの項目を時間や場所を気にすることなく受講できるシステムです。日本語、英語、ドイツ語、イタリア語、フランス語、スペイン語、中国語、タイ語の8言語対応で、お客様のお好みの言語で学んでいただけます。一方の森精機ユニバーシティでは、日本・アメリカ・ドイツ・タイの世界4極体制で教育を実施しています。

また、第一級の製品とサービスをご提供するために社員教育にも力を注いでいます。

1年間のトピックス

2009年度における森精機の主なトピックスをご紹介します。

2009	4月	工作機械オンライン学習システム Education On Demand 提供開始
	5月	東京支社開設 微細加工研究会発足 DTL (Digital Technology Laboratory)、米国カリフォルニア州デービスに移転
	6月	初夏プロダクティビティショー開催 (千葉事業所)
	7月	高精度・高効率複合加工機 NT1000 を発表 (写真①) タイ、インドネシア、台湾、トルコで独国 GILDEMEISTER AG (ギルデマイスター) と共同販売・サービスを開始 5軸制御高精度立形マシニングセンタ NMV3000 DCG を発表 NMV8000 DCG が日刊工業新聞社主催第39回機械工業デザイン賞審査委員会特別受賞 新型高性能オペレーティングシステム MAPPS IV を発表 (写真②)
	8月	高精度立形マシニングセンタ NV7000 を発表
	9月	技能五輪国際大会 (カルガリー) にオフィシャルサプライヤーとして参加 (写真③)
	10月	日本でのギルデマイスター製品の販売・サービスを開始 EMO MILANO 2009 出展 (写真④) 高精度・高剛性 CNC 旋盤 NL シリーズ累計10,000台受注突破
	11月	韓国でギルデマイスターと共同販売・サービスを開始 三井物産・ギルデマイスターと合併会社の設立を発表※1 初冬プロダクティビティショー2009開催 (伊賀事業所)
2010	1月	NT1000が日刊工業新聞社主催2009年(第52回)十大新製品賞受賞
	2月	伊賀事業所に太陽光発電装置 設置 三井住友ファイナンス&リース株式会社とアジア向けリース包括業務協定締結 (中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、オーストラリア、インド)
	3月	オーストラリアでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始 高速・高精度横形マシニングセンタ NH10000 DCG を発表 株式会社マグネスケール設立※2



③



④

※1 当社、三井物産株式会社、GILDEMEISTER AGの3社による合併会社設立に関する基本合意

株式会社森精機製作所(当社)、三井物産株式会社(三井物産)、独国 GILDEMEISTER AG (ギルデマイスター) は、2009年11月11日に3社による合併会社の設立について基本合意いたしました。なお、2010年6月に合併会社は設立されています。

(1) 合併会社設立の目的

当社は、独国におけるお客様のファイナンスをサポートするために、2006年より三井物産の子会社 MFS Europe GmbH とリース事業での協業を開始し、現在に至っています。2009年3月に当社とギルデマイスターが資本および業務提携を実施し協業を広げる過程で、MSF Europe GmbH を母体に、新たに当社、ギルデマイスターが出資し、名称を変更して3社の合併会社を設立する運びとなりました。当社、三井物産、ギルデマイスターの3社がそれぞれのノウハウを提供し、リスク管理を徹底したうえで、事業の拡大を図ってまいります。新会社は、当初、独国、英国でのリースを中心とする顧客ファイナンス事業からスタートする計画ですが、漸次、欧州域内にその事業を拡大していく予定です。

(2) 合併会社の概要

①名称: MG Finance GmbH ②資本金額: 15百万ユーロ(開始時 約17億円) 増資は協議のうえ、事業拡大にあわせて30百万ユーロまで行う予定です。

③出資比率: 三井物産株式会社 34%、GILDEMEISTER AG 33%、株式会社森精機製作所 33%

④事業内容: リース事業を中心とする顧客ファイナンスサポートおよび中古機ビジネス ⑤所在地: 独国 シュツットガルト市

※2 ソニー・マニュファクチャリングシステムズ株式会社の計測機器事業譲受に関する契約

株式会社森精機製作所(当社)およびソニー株式会社(ソニー)は、ソニーの100%子会社であるソニー・マニュファクチャリングシステムズ株式会社(SMS)の主として伊勢原事業所において運営されている計測機器事業(マグネスケール、レーザスケールにかかる事業)を同事業に関するソニーの販売子会社における販売等の事業とともに当社が譲り受けることについて、2010年1月8日に契約を締結しています。なお、契約締結後にSMSにて会社分割を行い株式会社マグネスケールを設立した上で、2010年3月末に当社の100%子会社として、連結子会社化しています。

(1) 事業譲受の目的

当社は、外部から磁気技術を用いた計測機器(マグネスケール)を調達していましたが、今後は、内部に取り込むことにより、工作機械の精度向上を一段と推進するとともに、量産によるコスト低減を図り、競業他社との差異化を実現します。さらに、レーザ技術を用いた計測機器(レーザスケール)の技術開発を強化することにより、工作機械への応用を進め、次世代の超精密工作機械分野での競争優位性を確立してまいります。当社は今回、SMSから計測機器事業を譲り受けることにより、外部販売を含めた計測機器事業を更に発展させてまいります。

(2) 株式会社マグネスケールの概要

①名称: 株式会社マグネスケール ②資本金額: 10億円 ③事業内容: 計測機器、制御機器及び関連システムの製造・販売 ④従業員数: 235名(2010年3月31日現在)

⑤本店所在地: 東京都港区港南2丁目15-1 品川インタースティア棟18階 ⑥事業所: 本社事業所(神奈川県伊勢原市)

中期経営計画の進捗状況

森精機グループは、2005年度から第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」を導入し、現在は2008年度から2010年度を
実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しています。Pは人材 (People)、Qは品質 (Quality)、Rはリスク
管理 (Risk Management) のそれぞれ頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。

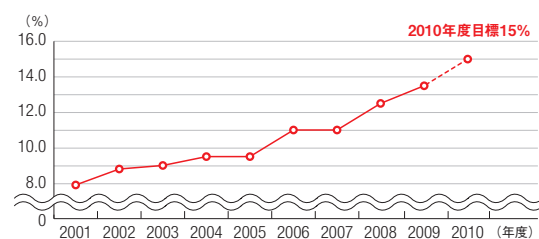
「PQR555」の基本方針は (1) 成長の持続、(2) 収益構造の強化、(3) グローバル経営品質の確立を3つの柱としています。
本方針に沿って、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することによ
り「グローバルワン」を達成します。最終年度となる2010年度は目標達成に向けて各方針の取り組みをより一層強化してまい
ります。

1 成長の持続

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図
る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング
市場においては、積極的なシェア拡大を目指します。その
ために小型精密機から大型機まで幅広くラインアップし、
お客様の多様なニーズにお応えするとともに、営業活動を
強化いたします。

2009年度実績について、日本工作機械工業会 (日工会)
シェアは前年度比1.0%上昇を実現しています。

日本工作機械工業会に対する当社受注シェアの年度推移

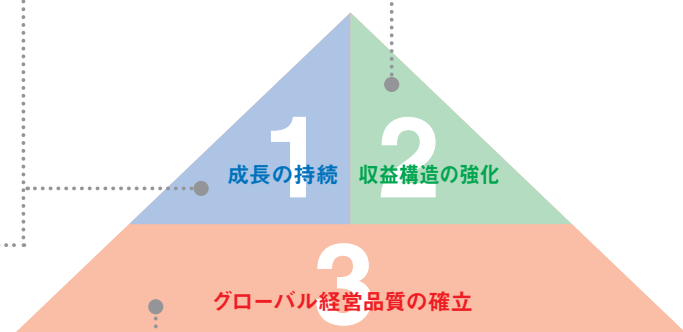


全世界のお客様に
第一級の製品とサービスを
ご提供するために。

2 収益構造の強化

損益分岐点を大幅に引き下げる取り組みを強化し、
収益構造の強化を図ります。そのために、設計段階で
の原価低減を図るとともに、生産効率および物流効
率の向上を図り、製造原価・材料費の低減を追求し
ます。

2009年度実績について、指標のひとつである売上
高材料費比率は、前年度比1.4%ポイント減少 (弊社
計画レートにおいて) を実現しています。



3 グローバル経営品質の確立

P 人材 (People) は「PQR555」を達成するための必須要素です。グローバル人事管理の導入やスキルを測定する技能ポイン
トの導入を通して、個人のスキルに応じた社員教育の実施を進めています。近年では特に英語教育に力を入れており、全社
的にその能力は年々向上しています。

Q 品質 (Quality) においては、高精度・高効率な加工を追求するために、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改
良を緻密に行っています。また、業務そのものの品質も向上させることでお客様満足度の向上を図ります。

R リスク管理 (Risk Management) においては、法令遵守、事業活動リスク対策の徹底を図ります。一例として、機械設備の
転用リスクの重大性を考慮し、いち早く移設検知システムを導入しました。また、事業継続計画の策定にも注力し、万一の災
害時にもお客様の操業を止めないことを第一に業務を行ってまいります。

これらの取り組みを通してグローバル経営品質を、ひいては「PQR555」を達成できる体制を確立します。

森精機および独国 GILDEMEISTER AG (ギルデマイスター) は2009年3月23日に業務提携および資本提携に関する合意に至っております。

業務・資本提携に至った背景

森精機は、工作機械市場において、グローバルな事業展開をさらに拡大、強化することを目的としてギルデマイスターと協議し、両社共同で事業を展開することについて慎重に検討を重ねてまいりました。

森精機は、日本の工作機械市場において売上規模 No.1 グループの一角を占める企業であり、ギルデマイスターは、欧州の工作機械市場において No.1 の企業であります。本業務・資本提携は、工作機械の主要消費、生産地であるアジア、欧州のそれぞれの市場において最大規模の工作機械企業が手を結ぶことで、販売面、供給面ともに業界において有利な地位を築きあげることが目的としています。

森精機は、販売面においては日本および米国に強みを有し、製品面においては多品種展開を行い、中でも複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、工作機械の主要部品であるスピンドル、モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。

一方、ギルデマイスターは、販売面では欧州において高いシェアを有し、直販体制を特色としています。また、森精機同様、多岐にわたる製品を有し、中でも5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。

以上のように、森精機とギルデマイスターとの間には、地域展開および製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する技術的な優位性、強力な販売網および強固な財務体質を融合することで、グローバルにより競争力のあふれる新たな事業モデルの構築が可能だと考えています。このような判断に基づき、相互の株主価値向上を目的として、業務・資本提携を行うことを決定しました。

今後両社は、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

業務提携の内容

主な業務提携は、1. 生産、2. 購買、3. 開発、4. 販売・サービス、5. ファイナンス、という5つの分野で進めています。シナジー効果の実現に向けた施策として、両社はマネジメントの相互派遣について合意しております。独国法上必要な手続きの完了をもって、2009年11月、社長の森はギルデマイスターの監査役会監査役に、ギルデマイスターの Kapitza CEO は森精機の専務執行役員にそれぞれ就任しました。さらに、両社は、業務提携の進捗およびシナジー効果の実現を適切に管理するために、両社の経営トップが参加するステアリング・コミティを設置しています。

資本提携の内容

業務提携の協議を進めるに当たっては、両社の安定的な信頼関係が重要であることから、同日付で、業務提携に関する覚書と同時に資本提携に関する契約に調印しました。これに伴い、森精機は2009年4月7日にギルデマイスターが第三者割当にて発行する普通新株式2,279,500株(今回の第三者割当増資後の議決権割合5.0%)を引受け、同日時点で同社の筆頭株主となっております。また、ギルデマイスターは2010年3月末までに森精機普通株式4,427,400株(議決権割合4.00%)を取得しており、第3位の株主となっております。

GILDEMEISTER AGの会社概要

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年(明治3年)10月1日 (設立時社名: Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme)
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Rüdiger Kapitza CEO
資本金	118.513百万ユーロ(2009年12月31日現在)
従業員数	5,450名(連結)(2009年12月31日現在)

業績(2009年1月~2009年12月)

売上高	1,181百万ユーロ
営業利益	32百万ユーロ
純利益	5百万ユーロ
総資産	1,153百万ユーロ

1870年創業のドイツに本社を置く、世界最大の工作機械メーカーであり、特に欧州市場では圧倒的な強さを誇っています。旋盤メーカーとしてスタートし、1994年にDECKEL MAHO AGを買収し、フライス・ドリル機の事業に進出。1999年にはLCTec GmbH (Pfronten) の買収によって、レーザ事業分野に参入。昨今は、工作機械部門に加え、Solar Technology 部門のプレゼンスが上昇しています。また、近年ではDMG ECOLINEシリーズを発表し、低コスト機市場への参入も果たしています。

業務提携の進捗状況

製品面では、ギルデマイスターの中国・上海工場で生産された立形マシニングセンタDuraVertical 635 eco、ターニングセンタDuraTurn 310 V3 ecoを森精機の製品ラインアップに追加しました。他方、森精機からは、高精度大型複合加工機NT6600 DCGをギルデマイスターにOEM供給します。

昨年9月からは、工作機械の主要部品である主軸、ボールねじ、刃物台の供給を開始しています。今後は、OEMの相互供給を拡大させていくことに加え、新機種の共同開発も進めてまいります。

販売・サービス面では、昨年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い、共同販売・サービスを開始し、今年4月からは米国・インドでも開始しました。また、欧州事業の拡大を目指して三井物産株式会社、ギルデマイスター、森精機の合併によるリース事業会社を設立し、顧客向けのファイナンス事業に参入する予定です。顧客のキャッシュ・フロー負担を軽減することで、既存顧客の受注拡大、新規顧客の開拓を進めてまいります。

以上の取り組みを継続・深化させていくことで、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指し、互いに協力してまいります。

森精機とギルデマイスターは、日本とドイツという異なる歴史と文化、考え方の違いを持つ国を拠点としながらも、常に製品に対してたゆみない研鑽を続け、また厳しいお客様に育てられてきたという共通の土壌を持っています。世界トップクラスに位置する両社が、さらなる飛躍を遂げるために業務・資本提携を結んだことにより、企業規模はむろんのこと、削れないものはないという旋盤から多種多様な5軸加工機まで揃ったフルラインアップは文字通り世界一となり、今まで以上にお客様に貢献できるようになりました。

両社のコーポレートカラーである緑と赤を採用した力強いDMG / MORI SEIKIのロゴは、両社のフィフティ・フィフティ、イーブンな関係を表しています。このロゴを共通のブランドマークとして、両社の持つ強みが相乗的に効果を上げることで、お客様により良い製品とサービスをお届けできるよう、今後とも両社は切磋琢磨してまいります。



統一ロゴ

業績サマリー（売上）

2009年度（2010年3月31日終了年度）の売上高は前期比57.8%減少の66,403百万円（713,627千米ドル）となりました。製品別の売上高においては、近年、加工ワークの複雑化や要求精度の厳格化、加工リードタイムの短縮化などの要求が高まっており、2009年度は複合加工機の割合が14.2%と、前期比1.4ポイントと2年連続で上昇し、年々売上に占める割合が増加しております。逆に、数値制御装置付旋盤が4.0ポイントマイナスの27.3%となっております。

製品別売上高

年度	マシニング センタ	数値制御 装置付旋盤	複合加工機	研削盤	パーツ	サービス	その他	合計
2005.4.1～ 2006.3.31	¥ 59,474 40.9%	¥ 57,411 39.5%	¥ 9,749 6.7%	¥ 4,276 3.0%	¥ 10,282 7.1%	¥ 2,792 1.9%	¥ 1,356 0.9%	¥ 145,340 100.0%
2006.4.1～ 2007.3.31	¥ 72,412 42.0%	¥ 63,428 36.8%	¥ 17,403 10.1%	¥ 4,739 2.8%	¥ 9,811 5.7%	¥ 2,785 1.6%	¥ 1,684 1.0%	¥ 172,262 100.0%
2007.4.1～ 2008.3.31	¥ 87,479 43.2%	¥ 73,151 36.2%	¥ 19,901 9.8%	¥ 5,233 2.6%	¥ 10,902 5.4%	¥ 3,014 1.5%	¥ 2,580 1.3%	¥ 202,260 100.0%
2008.4.1～ 2009.3.31	¥ 65,680 41.8%	¥ 49,168 31.3%	¥ 20,165 12.8%	¥ 6,236 4.0%	¥ 11,545 7.3%	¥ 2,846 1.8%	¥ 1,563 1.0%	¥ 157,203 100.0%
2009.4.1～ 2010.3.31	¥ 25,451 38.3%	¥ 18,152 27.3%	¥ 9,443 14.2%	¥ 1,185 1.8%	¥ 7,562 11.4%	¥ 2,113 3.2%	¥ 2,497 3.8%	¥ 66,403 100.0%
	\$273,520	\$195,078	\$101,483	\$12,735	\$81,268	\$22,708	\$26,835	\$713,627

（単位：百万円／千米ドル）

所在地別セグメントの動向及び業績

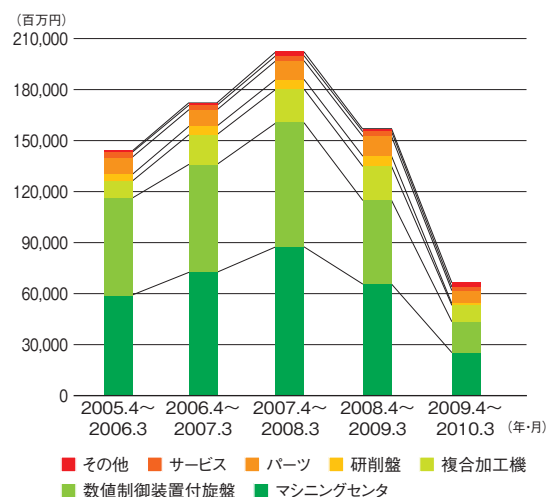
日本では、売上高は前期比63.7%減少の28,293百万円（304,062千米ドル）、米州では、売上高は前期比46.5%減少の16,041百万円（172,391千米ドル）、欧州では、売上高は前期比55.6%減少の20,158百万円（216,636千米ドル）、アジア・オセアニアでは、売上高は前期比48.9%減少の1,911百万円（20,538千米ドル）となりました。

外部顧客に対する売上高

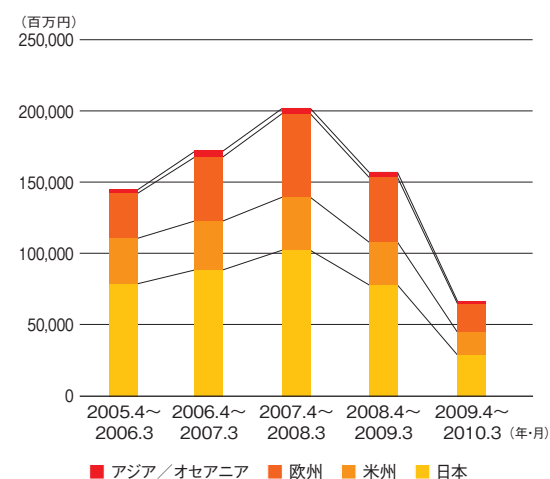
年度	日本	米州	欧州	アジア／オセアニア	合計
2005.4.1～2006.3.31	¥ 79,067	¥ 31,774	¥ 31,531	¥ 2,968	¥ 145,340
2006.4.1～2007.3.31	¥ 88,644	¥ 34,329	¥ 44,745	¥ 4,544	¥ 172,262
2007.4.1～2008.3.31	¥ 102,427	¥ 37,131	¥ 58,539	¥ 4,163	¥ 202,260
2008.4.1～2009.3.31	¥ 78,036	¥ 29,977	¥ 45,451	¥ 3,739	¥ 157,203
2009.4.1～2010.3.31	¥ 28,293	¥ 16,041	¥ 20,158	¥ 1,911	¥ 66,403
	\$ 304,062	\$ 172,391	\$ 216,636	\$ 20,538	\$ 713,627

（単位：百万円／千米ドル）

製品別売上高推移



外部顧客に対する売上高推移



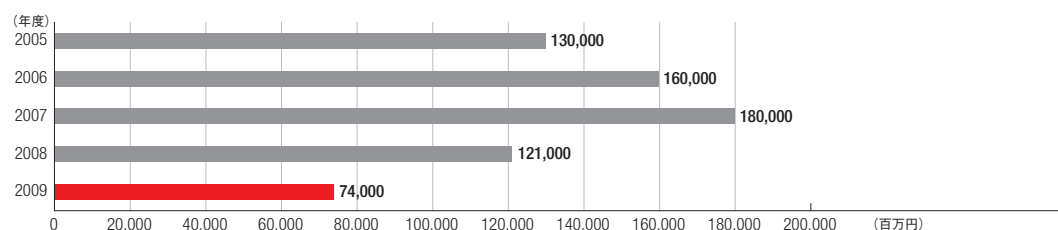
業績サマリー（受注）

2009年度は2008年度に比べ受注が急落し、前期比38.8%減少の74,000百万円となりました。

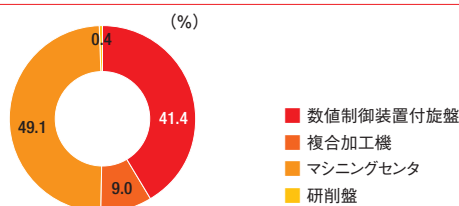
製品別には、数値制御装置付旋盤の割合が34.4%と大きな割合を占めておりますが、4年前の2005年度41.4%に比べ大きく減少しております。一方で、複合加工機は14.2%と2005年度の9.0%に比べ大きく増加しております。これは、加工ワークの複雑化や要求精度の厳格化、加工リードタイムの短縮化などの要求に対して、NTシリーズをはじめとする複合加工機の新製品を市場に投入したことによるものです。

地域別には、2005年度には日本が約50%を占めておりましたが、2009年度には22.1%と大きく落ち込み、代わって米州・欧州・アジアの各地域の割合が上昇しております。特に中国を含むアジア地域の割合が近年、上昇しております。

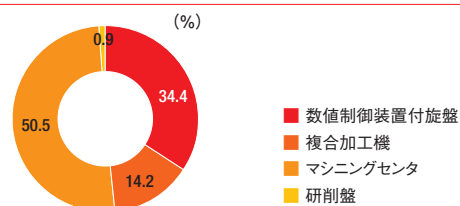
受注総額



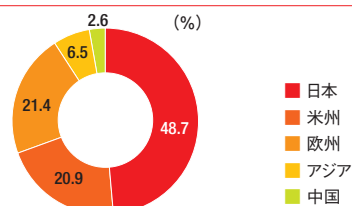
2005年度受注製品別割合



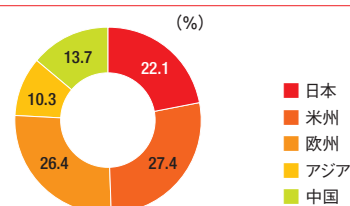
2009年度受注製品別割合



2005年度受注地域別割合



2009年度受注地域別割合



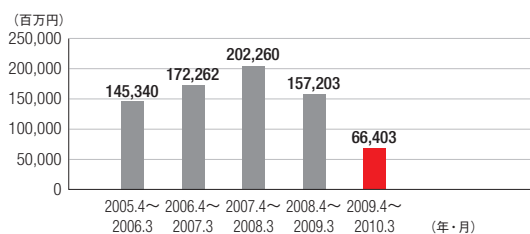
業績サマリー（経営成績及び財政状態）

経営成績

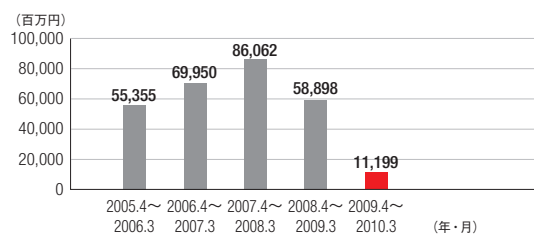
2009年度の売上高は、前期比57.8%減少の66,403百万円（713,627千米ドル）、営業損失は26,933百万円（289,446千米ドル、前期は5,922百万円の営業利益）、当期純損失は34,693百万円（372,843千米ドル、前期は2,153百万円の当期純損失）となりました。

年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2009.4～2010.3	2008.4～2009.3	2007.4～2008.3	2006.4～2007.3	2005.4～2006.3	2009.4～2010.3
売上	¥ 66,403	¥157,203	¥202,260	¥172,262	¥145,340	\$ 713,627
売上原価	55,204	98,305	116,198	102,312	89,985	593,272
売上総利益	11,199	58,898	86,062	69,950	55,355	120,355
販売費及び一般管理費	38,132	52,976	54,759	44,907	39,060	409,801
営業（損失）利益	(26,933)	5,922	31,303	25,043	16,295	(289,446)
税金等調整前当期純（損失）利益	(34,641)	1,282	27,708	19,403	15,154	(372,284)
法人税、住民税及び事業税						
当期税額	739	1,728	12,895	5,308	1,146	7,942
過年度税額	—	—	254	—	—	—
調整額	56	1,428	(1,592)	(2,202)	126	602
	795	3,156	11,557	3,106	1,272	8,544
少数株主利益調整前 当期純（損失）利益	(35,436)	(1,874)	16,151	16,297	13,882	(380,828)
少数株主損失（利益）	743	(279)	(176)	(103)	(80)	7,985
当期純（損失）利益	¥ (34,693)	¥ (2,153)	¥ 15,975	¥ 16,194	¥ 13,802	\$ (372,843)

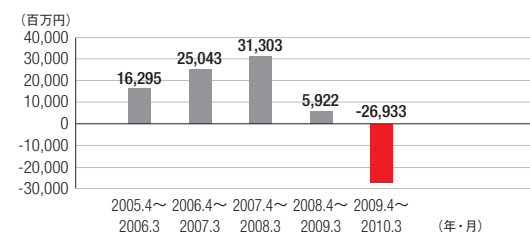
連結売上高（5年）



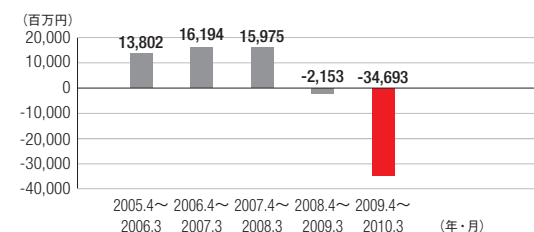
連結売上総利益（5年）



連結営業利益（5年）



連結当期純利益（5年）



資産、負債および純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、20.4%減少し、62,734百万円(674,197千米ドル)となりました。これは、主として現金及び預金が6,937百万円(74,551千米ドル)、棚卸資産が4,854百万円(52,166千米ドル)それぞれ減少したことによります。有形固定資産(純額)は前期末に比べて、5.7%増加し、57,657百万円(619,635千米ドル)となりました。これは、主としてリース資産が4,595百万円(49,382千米ドル)増加したことによります。

投資その他の資産は、前期末に比べて49.5%増加し、23,776百万円(255,518千米ドル)となりました。この結果、総資産は前期末に比べて、3.4%減少し、144,167百万円(1,549,350千米ドル)となりました。

・負債

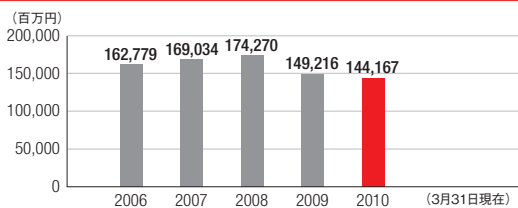
流動負債は前期末に比べて、43.7%増加し、34,983百万円(375,959千米ドル)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2,713百万円(29,156千米ドル)、短期銀行借入金が8,252百万円(88,684千米ドル)それぞれ増加したことによります。固定負債は前期末に比べて、76.0%増加し10,466百万円(112,477千米ドル)となりました。これは、主としてリース債務が4,160百万円(44,707千米ドル)増加したことによります。

・純資産

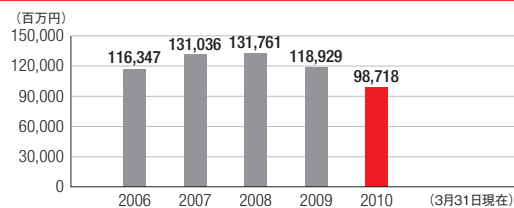
純資産合計は前期末に比べて、17.0%減少し、98,718百万円(1,060,914千米ドル)となりました。これは、主として公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,434百万円(90,640千米ドル)増加した一方で、当期純損失を34,693百万円(372,843千米ドル)計上したことによります。

	単位：百万円					単位：千米ドル
	3月31日現在					3月31日現在
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
流動資産：						
現金及び預金	¥ 7,516	¥ 14,453	¥ 17,984	¥ 29,959	¥ 31,583	\$ 80,774
営業債権：						
受取手形及び売掛金	16,666	16,634	38,428	32,916	29,962	179,108
貸倒引当金	(115)	(139)	(127)	(281)	(273)	(1,236)
営業債権純額	16,551	16,495	38,301	32,635	29,689	177,872
たな卸資産	33,061	37,915	38,745	29,904	25,063	355,304
繰延税金資産	534	1,714	3,281	1,882	142	5,739
その他	5,072	8,196	3,665	3,314	2,889	54,508
流動資産合計	62,734	78,773	101,976	97,694	89,366	674,197
有形固定資産純額	57,657	54,540	53,809	49,409	55,747	619,635
投資その他の資産：						
投資有価証券	13,030	8,672	11,687	15,846	13,987	140,032
繰延税金資産	1,569	284	1,115	165	26	16,862
その他の資産純額	9,177	6,947	5,683	5,920	3,653	98,624
投資その他の資産合計	23,776	15,903	18,485	21,931	17,666	255,518
資産合計	144,167	149,216	174,270	169,034	162,779	1,549,350
流動負債：						
短期銀行借入金	18,550	10,298	696	1,500	1,320	199,355
一年以内返済長期債務	271	16	—	—	5,084	2,912
支払手形及び買掛金	6,087	3,374	11,517	11,612	9,698	65,416
未払法人税等	645	1,371	11,407	4,848	1,248	6,932
繰延税金負債	36	114	79	164	203	387
製品保証引当金	845	1,192	1,555	811	—	9,081
役員賞与引当金	—	25	164	159	—	—
賞与引当金	235	—	—	—	—	2,526
その他	8,314	7,952	11,734	12,010	8,480	89,350
流動負債合計	34,983	24,342	37,152	31,104	26,033	375,959
固定負債：						
長期債務	6,825	2,665	2,583	3,920	14,457	73,348
繰延税金負債	1,228	939	643	844	3,359	13,197
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699	1,699	1,824	18,259
退職給付引当金	312	642	—	—	—	3,353
その他	402	—	432	431	333	4,320
固定負債合計	10,466	5,945	5,357	6,894	19,973	112,477
少数株主持分	—	—	—	—	426	—
純資産	98,718	118,929	131,761	131,036	116,347	1,060,914
負債、少数株主持分及び純資産合計	¥ 144,167	¥ 149,216	¥ 174,270	¥ 169,034	¥ 162,779	\$1,549,350

総資産（5年）



純資産（5年）



業績サマリー（キャッシュ・フローの状況）

2009年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,999百万円（75,218千米ドル）減少し、当連結会計年度末には7,256百万円（77,980千米ドル）となりました。

2009年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失34,641百万円（372,284千米ドル）、営業債権の減少1,283百万円（13,788千米ドル）、たな卸資産の減少6,040百万円（64,911千米ドル）、営業債務の増加1,284百万円（13,799千米ドル）等により、15,995百万円（171,897千米ドル）の支出（前期は8,564百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出5,431百万円（58,366千米ドル）、有形固定資産の取得による支出5,639百万円（60,602千米ドル）、無形固定資産の取得による支出2,573百万円（27,652千米ドル）等により、12,895百万円（138,581千米ドル）の支出（前期は11,424百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入16,770百万円（180,225千米ドル）、短期銀行借入金の純増加額7,602百万円（81,698千米ドル）、配当金の支払額2,658百万円（28,565千米ドル）等により、21,478百万円（230,822千米ドル）の収入（前期は507百万円の支出）となりました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (15,995)	¥ 8,564	\$ (171,897)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,895)	(11,424)	(138,581)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,478	(507)	230,822
現金及び現金同等物の期末残高	7,256	14,255	77,980

業績サマリー（固定資産の減価償却費、当期純利益及び設備投資額）

2009年度における減価償却費は前期比339百万円（3,643千米ドル）増加し7,629百万円（81,988千米ドル）となりました。また、2009年度における設備投資額は6,800百万円（73,079千米ドル）であり、そのうち主なものは生産設備の増強及び更新と、伊賀事業所厚生施設の建設です。

年度	減価償却費	当期純利益（損失）	設備投資額
2005.4～2006.3	¥ 5,289	¥ 13,802	¥ 7,239
2006.4～2007.3	¥ 5,686	¥ 16,194	¥ 10,379
2007.4～2008.3	¥ 7,130	¥ 15,975	¥ 12,041
2008.4～2009.3	¥ 7,290	¥ (2,153)	¥ 10,960
2009.4～2010.3	¥ 7,629	¥ (34,693)	¥ 6,800
	\$ 81,988	\$ (372,843)	\$ 73,079

（単位：百万円／千米ドル）

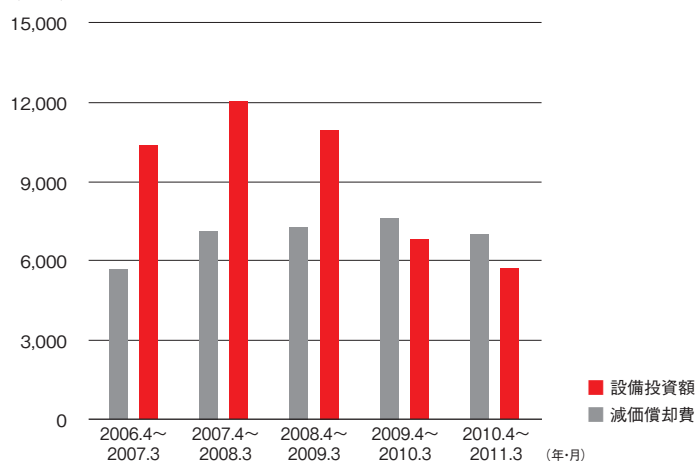
予想

2010.4～2011.3	¥ 7,000	¥ 1,000	¥ 5,700
---------------	---------	---------	---------

・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約47,419百万円に達しております。

（単位：百万円）

（百万円）



（注意事項）

上記文章並びに表に記載しております2010年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2010年3月末の米ドルの為替レート93円05銭により換算しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は2010年6月18日現在、7名の取締役、また、監査役会は4名の監査役、うち3名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年とすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。取締役、執行役員およびゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要案件の審議および報告等を行っております。さらに、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図るため、2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、ならびに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステムなどの各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としております。反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役および監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議における取締役、執行役員および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

・当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長ならびに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査などを通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を2名配置しております。補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議などの定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員または役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員または役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ5名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。

また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役については、当社株式の所有以外に当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社などの現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性および中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

独自技術

当社には、工作機械を高精度にする4つの独自技術があります。

「高精度に加工したい」、「加工時間を縮めたい」、「効率的に生産したい」。こうした想いは、切削加工に関わるお客様にとって永遠の課題です。またその求められるレベルは、日増しに高まっています。そのようなお客様の課題を解決するために、当社は4つの独自技術を開発し、工作機械に取り入れています。その技術は、従来の工作機械が達することのできなかった次元へと、当社製品の性能を高めています。



DCG【重心駆動】——振動を最小にする技術

機械構造物が移動する際に発生する回転モーメントによる振動が、面品位や加工精度を劣化させる原因でした。

DCGは、構造物の重心を駆動することにより、刃先の残留振動を抑制し、精度をはじめ加速度を向上させて工具寿命を延ばします。



DDM【ダイレクト・ドライブ方式モータ】——世界最速の旋回軸駆動方式

駆動力を旋回軸に伝える時、これまではウォームギヤを経由していたため、駆動速度・精度に悪影響をおよぼしていました。DDMは、ギヤを経由せずダイレクトに駆動力を伝達することで、高効率駆動を実現しています。



BMT【ビルトインモータ・タレット】——刃物台のミーリング革命

従来の旋盤はミーリング能力が低く、しかもモータからギヤやベルトなど多くの部品を介して駆動力を伝えていたため、発熱や振動が広範囲に渡っていました。

モータを刃物台内部に組み込んだBMTは、刃物台の温度上昇を1/10以下に抑制します。発熱と振動を最小にするとともに伝達効率が向上した結果、マシニングセンタに匹敵するミーリング能力と加工精度を実現しました。



ORC【オクタゴナルラム】——送りを革新する正八角形

ラムの構造を正八角形とした革新的な送り機構により、従来の角ガイドの長所である制振性を維持したまま、短所であった摺動面の温度上昇に伴う熱変位問題を根本的に改善しました。

対角線上にある摺動面が発熱に対して対称に変位するため、互いの変位量が相殺されます。これにより可動物の中心を一定に保つことができ、高速移動での高精度加工を可能にします。

現状の課題と取り組み

森精機には、現在約500名の開発エンジニアが在席し、業界トップクラスの年間約100億円を研究開発費に投じて、新機種開発、制御技術開発、要素技術開発、治具・周辺機器開発などの研究開発を行っています。

研究開発活動について、基軸となる機械本体、制御技術、ソフトウェアという3つのカテゴリーに沿って、本年度の取り組み内容をご紹介します。

機械開発では、昨年度に引き続き、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大が続いており、これに合わせて大型の横形マシニングセンタNH10000 DCG、中型の立形マシニングセンタNV7000、また、複雑形状の高精度加工が求められる医療や精密部品、精密金型等の分野向けにNT1000の開発を行いました。

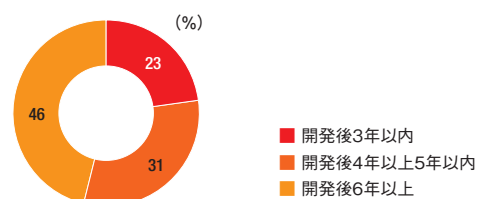
NH10000 DCGは最大ワークサイズφ 2,000 mm×1,600 mm、最大積載質量3,000 kgと大きな加工エリアと高い剛性を持ち、大物部品や難削材を使用する部品加工の分野において、高速・高精度加工を実現しています。NV7000は従来機比2.4倍に拡張した駆動機構により機械剛性を向上させつつ、加工エリアを18%拡張し、さらに設置面積を15%削減し省スペース化を実現しました。高速から重切削までお客様のニーズに応じて幅広い加工に対応可能です。昨年のNT6600 DCGに続き、日刊工業新聞社主催2009年（第52回）十大新製品賞を受賞したNT1000は、DDM（ダイレクト・ドライブ方式モータ）、BMT（ビルトインモータ・タレット）、ORC（オクタゴナルラム）といった森精機の独自技術と新型高性能オペレーティングシステムMAPPS IVを搭載した小型の複合加工機です。コンパクト設計により単位面積あたりの生産性が飛躍的に向上し、多岐にわたる産業で好評をいただいています。

制御開発では、第4世代の高性能オペレーティングシステムMAPPS IVを開発しました。MAPPSとは、お客様が機種を問わず統一した操作を行うことができる森精機独自の高性能オペレーティングシステムです。近年、加工ワークの多様化や複雑化が進む中、工作機械業界では生産性の向上や高度な加工技術が求められています。これらに対応するためにMAPPS IVは、ハードウェア・インタフェース能力の向上、CAMソフトウェアESPRITの標準搭載（一部機種）、加工・運転支援のサポート機能を拡張し、使いやすさを追求しました。

ソフトウェア開発では、工作機械の高度化・複雑化により作業者育成に課題を抱えているお客様へのソリューションとして、工作機械オンライン学習システムEducation On Demand (EOD)を開発しました。EODは、人・時間・場所を選ばない新しい人材育成の手段として工作機械の基礎知識と技術習得を目的としたソフトウェアです。3D映像を効果的に使用して機械操作を忠実に再現し、24時間いつでも、どこでも、どなたでも基礎的な知識を効率的に習得いただけます。

新機種の受注割合をみると、開発後5年以上経過している機種の受注割合が46%（昨年は32%）となっていることから、現在、次の景気回復局面を狙った新機種の開発に力を注いでいます。その中でも、大ベストセラーとなった森精機を代表するNL・NV・NHシリーズの後継機の開発を始めました。また、お客様との共同による自動車部品加工用の次世代量産ライン対応機の開発、産学連携の開発から蓄積された技術をフィードバックした超精密5軸加工機の開発、さらに、お客様の要望にお応えして現行機種のラインアップの拡充を図ります。また、エネルギー・インフラ産業向けの大型機の開発を行い、さらにギルデマイスターとの提携により、研究開発の効率性向上を図っていきます。2010年度は自動車部品や小型金型、医療部品加工に狙いを絞った5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV1500 DCG、航空機やエネルギー、産業機械、建設機械産業向けの大型立形旋盤のNVL1350シリーズ、自動車や産業機械の部品加工向けの4軸制御CNC旋盤NZL2000・NZL2500、オイルや風力などのエネルギー産業、建設機械向けの4軸制御大型CNC旋盤NZL6000など、17機種の新機種の発表を行う予定です。

過去5年以内開発機種の受注割合



顧客や大学などの教育機関との共同研究

近年、工作機械業界では航空機産業やエネルギー産業向けの大型機が注目されています。その一方で、医療や精密部品、精密金型などの分野では複雑形状の高精度加工が求められています。そのような加工の研究や精密加工機へのニーズの高まりを受けて、微細加工や造形加工分野でのノウハウを深めるための微細加工研究会を発足しました。本研究会では、微細・造形加工分野の最先端の研究を行うとともに、それらの分野の市場開拓、機種開発を行っていきます。具体的な取り組みとしては、CAM やスキャナーを用いた微細・造形加工や、NVD1500 DCG および開発中の超精密5軸加工機による部品のテスト加工などを行っており、超精密加工機の開発にフィードバックしています。

また、MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団) を通じて、2008年5月に京都リサーチインスティテュートを開設し、京都大学と共同で高精密加工機の開発を進めております。

DTL

DTL (Digital Technology Laboratory) では、約80名の体制で、工作機械周辺ソフトウェア、CAD／CAM、精度補正ソフトなどの要素技術開発を行っています。具体的には、強力なクラスタコンピュータを用いた静的・動的解析や熱解析、工作機械で使用されるシミュレーションシステムやDDモータを使用したハイパフォーマンスなロータリテーブルなどの周辺機器、CAMと工作機械を密接に結合させるポストプロセッサ、周辺機器装置に使用されるシステムソフトウェアや周辺機器装置とのインタフェース開発、そして将来を見据えたソフトウェアやメカを開発しています。DTLで開発した機構やソフトウェアは、森精機の製品に組み込まれ、工作機械の精度向上や操作性の向上に寄与しています。

DTLのもうひとつの重要な役割は構造解析業務です。日本で設計した3次元モデルをコンピュータ上で仮想試験し、機械の性能を確認した上で性能を向上させるためのモデル改善を行っています。複合加工機や5軸制御加工機のような高い付加価値を持つ工作機械の設計を行っていますが、剛性・精度などの性能を要求どおりに製作するのは容易なことではありません。しかし、3次元CADで設計を行い、3次元モデルでコンピュータ上の評価(CAE)を行うことにより、企画から設計、レビュー、試作、検証、量産までの一連の流れを大幅に短縮することが可能となりました。

2009年3月に、米国カリフォルニア州デービスに新拠点を開設しました。新拠点には振動絶縁実験室や温度可変室を設けて、解析精度の向上や次世代の技術開発を行っていきます。特に振動絶縁実験室は、工場の振動や周辺の道路、鉄道の振動を絶縁することができるため、ナノ加工機の開発とナノレベルの加工実験が行えるようになり、現在、超精密5軸加工機の開発が進められています。さらに、5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV1500 DCGの開発も行いました。また、温度可変室では、熱変位の影響を減らすことのできる機械設計や熱変位補正機能の研究を行っています。研究所内には、森精機の最新の工作機械を約10台設置しており、機械の検証や最先端の加工技術研究に利用しています。

一方、研究所の実験室にはさまざまなメーカーの周辺機器を持ち込んで、森精機製インタフェースACT*との接続試験を行っており、お客様に多彩なアプリケーションを提供することを可能にしています。今後もDTLは森精機の開発の一躍を担う重要な組織として、活動していきます。

*ACT=Advanced Communication Technology:

システム全体の通信規格やソフトの標準化により、工作機械と周辺機器間の連携を強化する森精機の新たな提案。



DTL外観

BUG

森精機は、2008年10月に株式会社ビー・ユー・ジー(以下BUG社)と業務・資本提携を締結しました。BUG社は、北海道札幌市の札幌テクノパーク内に本拠を置くシステムハウスで、ハードウェア開発からソフトウェア開発まで、あらゆるプラットフォーム、開発言語に精通した企業です。その総合的な技術力は高い評価を受けており、数多くの国内大手企業と取引を行っています。

工作機械における計測・制御技術の重要性がますます高まっていく中、BUG社の持つシステム開発技術やノウハウ、ソリューション開発を活用することで、計測・制御技術開発の品質を高めて工作機械に求められる付加価値の変化に対応し、MAPPS開発や機械設計の拡充を図ってまいります。



BUG社外観

品質保証

品質本部では、開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様満足度を高めていくことを目指しています。社内プロセスだけでなく、納入後もお客様の声を最大限に活かしていくためのシステムを構築し、関連部門への反映とお客様へのきめ細かなフォローを実施しています。

2008年度からスタートした第二次中期経営計画「PQR555」達成のために、精度5マイクロメートルの実現、お客様満足度の向上、製品プロブレムレポートに対する素早いアクション、デザインレビュー時における品質検査の実施、加工部品の測定実施に取り組んでいます。

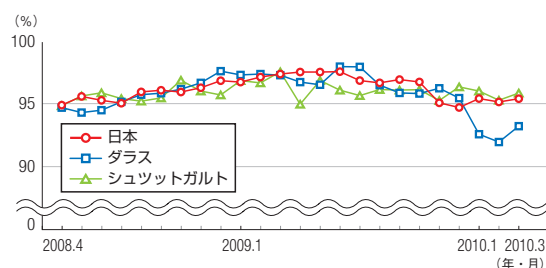
今春よりギルデマイスターの上海工場でDura ecoシリーズの生産がスタートしました。ギルデマイスターとの共同開発機Dura ecoシリーズについても、同社上海工場内に森精機製品検査課を設置し、同社と共にDura ecoシリーズの品質保証を行う体制にしています。

「すべての源流は設計にあり」といわれるほど、設計は重要な要素です。そのため、森精機では設計段階において、主軸、刃物台、テーブルなど工作機械を構成するユニット単位で耐久評価試験を実施しており、新製品開発時には、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して、設計品質を高めた作り込みを行っています。社内での内製部品に関しては、不良品の発生や流出を防ぐために部品精度の厳しいチェックを行っており、購入部品についても受入れ時の品質チェックだけでなく、サプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。製造工程においては、品質計画書（QC工程表、作業標準書、チェックシート）に基づく作業が行われているかどうかの品質監査を実施し、出荷前にすべての工作機械で100時間のランニング試験を実施しています。

お客様に機械を納入した後も、納入検収後および納入1年後に直接お客様にヒアリングを行い、お客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたクレームに関しては、「PPR＝Product Problem Report」として関係部署に連絡を入れ、原則5日以内にお客様に対して回答しています。このようにお客様からのご要望などは、伊賀・奈良・千葉の各事業所をTV会議でつないで開催される品質向上委員会（毎週1回開催）や品質会議（毎月1回開催）を通じて全社にフィードバックする体制を敷いています。このように、森精機では、全社を挙げての品質向上に努めています。

世界67ヶ国で稼働している約18万台の森精機の工作機械の稼働率をさらに高めるために、お客様からのお問合せには24時間365日体制で対応しています。また、保守部品の24時間以内出荷率97%以上を維持する保守サービス体制もグローバルに構築しています。

24時間以内の部品出荷率推移



製造

森精機は、三重県伊賀市に伊賀事業所、奈良県大和郡山田市に奈良事業所、千葉県船橋市に千葉事業所と、国内に3つの生産拠点を構えています。また、子会社の太陽工機が新潟県長岡市に、DIXI machinesがスイスのル・ロクル市に、Tobler S.A.S.がフランスのルーブルにそれぞれ生産拠点を有しています。

伊賀事業所は、規模・設備ともに森精機最大の総合生産拠点で、大型の旋盤・マシニングセンタ・複合加工機を製造しています。その他、工作機械の主要部品である主軸、ボールねじなどの内製工場もあり、他の事業所や資本・業務提携先であるギルデマイスター社へも部品を供給しており、まさに森精機の基幹工場といえる拠点です。

奈良事業所は、小型の旋盤・立形マシニングセンタ、5軸立形マシニングセンタ、自動車産業向けのライン対応機、ローダやパレットプールなどの周辺機器の生産を行っております。

千葉事業所は、急速に需要が伸びている複合加工機を中心に生産を行っております。

2008年の秋以降の景気後退を受けて、森精機も急激な受注の減少に直面し、生産台数が2009年度上期は月産200台を切るまでに落込みました。しかしながら、このような環境下でも森精機は休業日を設けず、次の景気回復局面を見据えて流動的な社員の配置や個々の技能向上によって生産効率を上げて、短納期、高精度な工作機械をお客様に提供するために各社員に研修を行い、セル生産可能社員数の増加、担当外の機械の操作方法の習得など社員の多能工化やスキルアップを図りました。

生産台数は、在庫販売による生産調整が2009年度上期で終了し、下期からは生産台数を拡大し、2010年3月には326台まで回復しました。

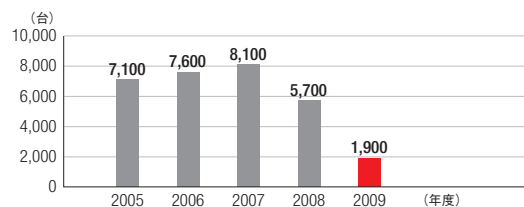
多品種少量・変種変量生産へと市場環境が変化するなかで、森精機は短納期と品質向上という課題に向けて、製造方法の革新を行ってきました。工作機械の製造において、初期工程となる機械加工では、質的・量的の双方から加工設備を充実させることで、部品加工能力を高め、製造リードタイムを短縮しています。さらに夜間無人運転のための自動化システムも充実させています。また、工程管理をIT化し、スピーディな情報共有を可能としています。

森精機では、工作機械の品質向上と短納期に向けて、内製化の取り組みを強化しており、伊賀事業所内に熱処理工場、鋳物工場、板金工場や部品加工から組立、検査までを一貫で行う主軸工場を設け、リードタイムの短縮や品質向上を図っております。主軸だけではなく、ボールねじや刃物台、

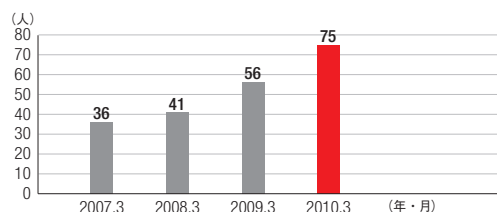
各事業所の生産品目

事業所	生産品目
伊賀事業所	複合加工機・CNC旋盤・5軸制御立形マシニングセンタ・5軸制御横形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ・横形マシニングセンタ
奈良事業所	5軸制御立形マシニングセンタ・CNC旋盤・小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ・ローダ／周辺機器
千葉事業所	複合加工機・5軸制御立形複合加工機・2軸制御立形CNC旋盤
太陽工機	CNC立形研削盤・CNC内面研削盤・CNC円筒研削盤
DIXI machines	高精度横形マシニングセンタ・5軸制御立形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ
Tobler	汎用マンドレル・フェースドライバ・特殊チャック

生産台数の推移



セル生産可能者数



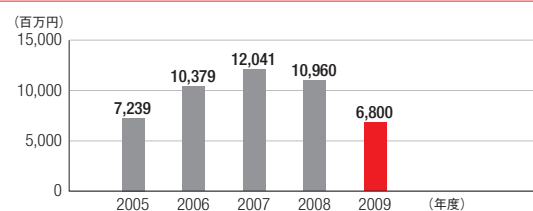
DDM (ダイレクト・ドライブ方式モータ) など精度に関わる重要基幹部品も内製しております。さらに、大型工作機械に必要な大径ベアリングの内製を行い、納期短縮を図っています。

特に、森精機の製造方法の大きな特長は、オートキャンプ場組立方式のセル生産です。森精機では、2002年に業界初のセル生産を導入し、基本的に1人の作業者が組み立ての全工程を担当し完成まで進めます。工程ごとに待ち時間が発生していた従来の分業制に比べて、組立リードタイムは半分以下になりました。さらに、セル生産を進化させたオートキャンプ場方式は、オートキャンプ場のように工場を分割した各サイトに、事前に配膳エリアの部品棚から組み立てに必要な部品を作業者のまわりにすべて揃えておき、それを1人で組み立てていく方式です。効率良く出庫するために、部品の管理はQRコードで行っており、必要な部品は、すべて配膳チームが揃えます。組立作業者が部品を取りにいく必要がなく、作業効率は大幅に向上しています。その結果、各作業員の責任範囲も明確になり、品質の向上に繋がりました。また、組立現場の各作業者は、毎日の組立進捗状況をBHT (バーコード・ハンディ・ターミナル) に入力して、そのデータを無線LAN経由でコンピュータに蓄積させています。作業時間が一元管理できることで各作業者の組立時間が把握でき、標準時間との差をデジタルで確認することで、さらなる効率化を進めています。

設備投資

2010年度は生産効率の増強、加工部品精度の向上を中心に、3次元測定器やDIXI製高精度横形マシニングセンタ、DMG製の旋削加工が可能な5面加工機の導入を図ります。伊賀加工工場においては主に門形・横形マシニングセンタを一新する予定です。

設備投資額の推移



自動車部品、航空機、エネルギー、建機・農機、一般産業機械産業などにおいて精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、お客様が切望されるニーズは年々多様化しています。このようなニーズに対して、エンジニアリング部はお客様のご希望に沿った技術提案・加工時間の検証・お見積り・テスト加工、そしてご契約後の立合加工・納品指導・検収まで、工作機械の営業プロセス上の技術支援を迅速かつ正確に行います。

さらに市場に密着した生産拠点化が進んでいる中、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）諸国をはじめとする新興国における部品加工も多くなり、工作機械の需要はより一層のグローバル化が進んでいます。そのために、森精機は世界中どこでも迅速で最適なエンジニアリングサポートができる体制づくりとして、名古屋・東京・ロンドン・パリ・シュツットガルト・シカゴ・上海と世界7拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置して、お客様のご要望にお応えしています。

また、ワークを見ただけで加工工程が分かり、機械を操作できる機械加工のプロフェッショナルである森精機社員を、出向という形でお客様のもとへ派遣するレジデントエンジニアサービスは、お客様の生産現場に最適な加工方法や効率を高める設計工程などをご提案し、お客様の課題解決をサポートしております。

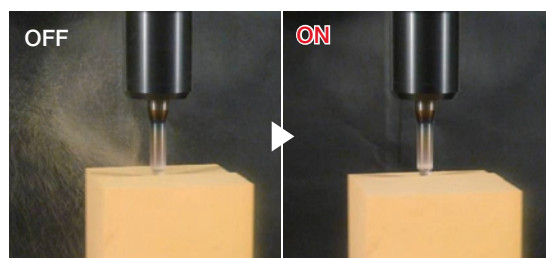
今後の取り組みとして、お客様のご要望にいち早くお応えするために、世界各拠点でのテスト加工機械の充実を図り、さらなるグローバル化に対応するべく日本をはじめ世界各拠点のエンジニアリング部門の人員の充実も図ります。また、環境負荷への低減も視野に入れたドライ加工や切削力低減加工の新しい切削加工技術の提案、MAPPS IVより標準装備されたCAMソフトのESPRIT®、業務提携先であるギルデマイスター製品に搭載されているコントロールであるシーメンスやハイドンハイン製CNC装置の性能をあますことなく引き出す研究を行い、営業活動の支援を図っていきます。本年度に予定しているNLやNVシリーズのフルモデルチェンジに際しても、エンジニアリング部門では開発支援という形で新機種の開発に参加してまいります。

最新加工技術

森精機では、お客様の生産性や効率を向上させるための切削加工技術の研究・開発も行っています。

ゼロチップ™

航空機部品で使用されるグラファイトやCFRP（炭素繊維強化樹脂）などの被削材加工時に発生する大量の粉じんや切りくずを、加工時に刃先から吸引して回収する装置です。加工環境が改善することで機内の清掃時間を大幅に削減でき、作業者の健康被害の予防や機械の保全性向上を図ることができます。



ゼロチップ™をONにすると粉じんや切りくずが、大幅に削減されます。

スピニングツール

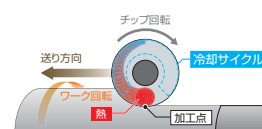
旋削加工時に、生産性と工具寿命を飛躍的に向上させる軸荷重切削工具です。従来工法よりも刃先温度の上昇抑制と工具摩耗の低減を実現したことで、生産性の最大5倍*向上、工具寿命の最大20倍*延長を実現しました。

*条件により異なります。

●スピニングツールは、ケナメタル社と森精機の共同開発による工具です。



スピニングツールによる切削シーン



刃先温度の冷却サイクル

購買部は、製品に使用する部材および工具など、工場が必要となる消耗品の調達業務を担当しています。奈良、伊賀、千葉の各生産拠点に購買部門を配置しており、約100名の部員が、サプライヤーとの価格交渉から発注、納期管理、受入れ、検収、製造部門への部材や消耗品の供給を行っています。

当社は、国内外合わせて700社以上のサプライヤーと取引をしています。年に2回、取引先説明会を実施しており、当社の半期の決算内容や経営環境、今後のビジョンについての説明を行っています。また、品質・納期・価格低減の観点から、ベストサプライヤーを選出しています。

今後も、経営理念の一つである「サプライヤーと共に繁栄する」を念頭に、サプライヤーと良好な関係を継続できるよう努めてまいります。

調達品質の維持と発注のシステム化

購買部では、調達品質の維持・向上のために納入部品に対する受入検査を実施し、品質不適合品の流入を防いでいます。また、サプライヤーに対しては品質監査を実施しており、サプライヤーと共に品質の改善活動に努めています。特に鋳物に関しては、毎月1回「鋳物品質会議」をサプライヤーと開催しており、鋳物の品質の維持・向上に努めています。

さらに、EDI(Electrical Data Interface＝電子データ交換)システムの導入を図り、発注のオンライン化を進めています。現在、主要サプライヤーのおよそ9割に対しては、EDIシステムを通じた発注を行っており、今後、さらにシステム内容を充実させていくことで、作業の簡素化・効率化を図っていきます。

材料費の低減活動

中期経営計画「PQR555」の原価率55%達成に向けた取り組みにおいて、中核のひとつとなるのが材料費の低減活動です。従来の奈良、伊賀、千葉各拠点の購買課に加えて、戦略的に材料費の低減を担当する部門として「材料費低減課」を購買部内に設置しています。

サプライヤーとの交渉能力の強化、サプライヤーからのVA*提案の積極的な採用、原価の厳密計算の実施、開発初期段階からの開発部門、サプライヤー、購買部門による密接な打ち合せなどによって、材料費の低減活動を行っています。

また、購買部内に専門チームを設け、サプライヤーと共に加工方法の最適化や工数の削減を行うコストダウン活動も実施しています。特に、開発と共同での原価低減活動の成果は、ここ数年の売上高材料費比率改善に確実に反映されており、今年度も引き続き原価低減活動を推進していきます。

また、購入先の集約化を進めていくことで、発注ボリュームの増大による購入価格低減活動も行っています。

*VA＝Value Analysis(価値分析): 機能分析・コスト分析を行うこと。

1) 社会貢献活動

森精機では、「責任ある企業市民として地域、社会に貢献する」という経営理念のもと、国内外を問わず広く社会貢献活動を行っています。事業展開地域を中心に、科学技術・加工技術振興や産学協同事業などで工作機械とものづくりを通して社会に貢献しています。

私たちは、これらの社会貢献活動を非常に重要な活動と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

MTTRFを通じた研究助成活動

MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団) とは、当社と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。当社はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者へ工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。森精機は、今後も引き続き産業社会の技術発展のために、MTTRFを通じた研究助成活動を積極的に行っていきます。

MTTRFによる工作機械の貸与

貸与先 (大学名)	地域
カリフォルニア大学バークレー校	米国
カリフォルニア大学デービス校	
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ
サンパウロ大学	ブラジル
ブレーメン工科大学	ドイツ
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー
チューリッヒ工科大学	スイス
トルコKOC大学	トルコ
シンガポール大学	シンガポール
京都大学	日本
京都リサーチインスティテュート	
大阪大学	
神戸大学	
金沢大学	
慶應義塾大学	
大阪工業大学	

インド工科大学、奨学基金の設立

2008年に森精機と東京大学は、インド・ハイデラバード市にあるインド工科大学 (Indian Institutes of Technology: 略称 IIT) の学生を対象に、「森精機製作所 IIT 奨学基金」を共同で設立しました。

2010年1月には、昨年に引き続き授与式典が行われ、選抜された28名の学生の皆さんに奨学金を授与しました。奨学金を手に入れた皆さんが、機械や電気、航空などの各専門分野で知識を深め、将来インド・日本を含む世界中で活躍されること、そして森精機や工作機械に興味を抱き、関わりを持たれることを希望しています。

技能五輪国際大会に協賛

森精機は、2009年9月にカルガリー(カナダ、アルバータ州)で開催された、第40回技能五輪国際大会 (WorldSkills Calgary 2009) のオフィシャルサプライヤーに認定されました。これは2007年静岡県沼津市で開催された第39回技能五輪国際大会に続き、2大会連続での認定となります。

技能五輪国際大会は、参加国の技能水準の向上を図ることを目的に2年に一度開催されており、これまでに延べ1万人以上の若手技能者がその技を競い合ってきました。今回の大会には、世界51ヵ国から厳しい予選を勝ち抜いてきた1,000名を超える技能者が参加し、世界一を目指して技能を競い合いました。

技能五輪国際大会では、選手の技術を十分に発揮させることができる機械としてDuraシリーズの立形マシニングセンタ『DuraVertical 5100』と2軸CNC旋盤『DuraTurn 2050』が選ばれ、フライス盤や旋盤などの競技種目において、20台が使用されました。なお、今回の大会で、「CNCフライス盤」、「CNC旋盤」、「製造チームチャレンジ」の3種目に参加した選手には、事前に森精機が開発した先進のオンライン学習システム「Education On Demand (EOD)」を受講してもらい、使用する機械の基本知識を学んでもらいました。

森精機は、世界に誇れる信頼性の高い工作機械を作り続け、工作機械を通じて若い匠を応援してまいります。

切削加工ドリームコンテスト

切削加工ドリームコンテストは、切削加工に携わり、切削型工作機械を使用している企業および学校、研究機関を対象としたコンテストで、切削加工業界全体の技術・技能の交流と向上を目的に森精機が企画しているものです。国内で第6回を迎えた昨年は、全国から「製品部品加工」、「試作・テスト加工部品部門」、「金型・造形加工」、「微細加工」、「アカデミック」の5部門に合計153点の作品が寄せられました。

当コンテストは国内だけでなく、欧州と米州でも開催しており、両地域においても好評を博しています。

今後も森精機はさまざまなイベントを通して、切削加工業界全体が交流を図れる場を提供してまいります。

2) 環境保全活動

生産財を製造するメーカーとしての社会的責任を果たすために、森精機は、伊賀事業所、千葉事業所、奈良第一工場を中心に、各部署でISO14001に準拠した環境活動を行っています。

森精機は、「環境資源を大切にし、地球環境を守る」という経営理念に基づき、「森精機エコポリシー」を策定しています。環境保全に率先して取り組むことは、あらゆる産業を支える工作機械のリーディングカンパニーとしての重要な役割と考え、環境管理委員会を設置し、全社一丸となって取り組んでいます。

森精機エコポリシー

① 資源・エネルギーを大切に利用します

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造ります

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

③ 社員の環境保護意識を高めます

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

④ 環境目標を定め定期的に見直します

環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

⑤ 社会の一員として環境政策に協力します

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

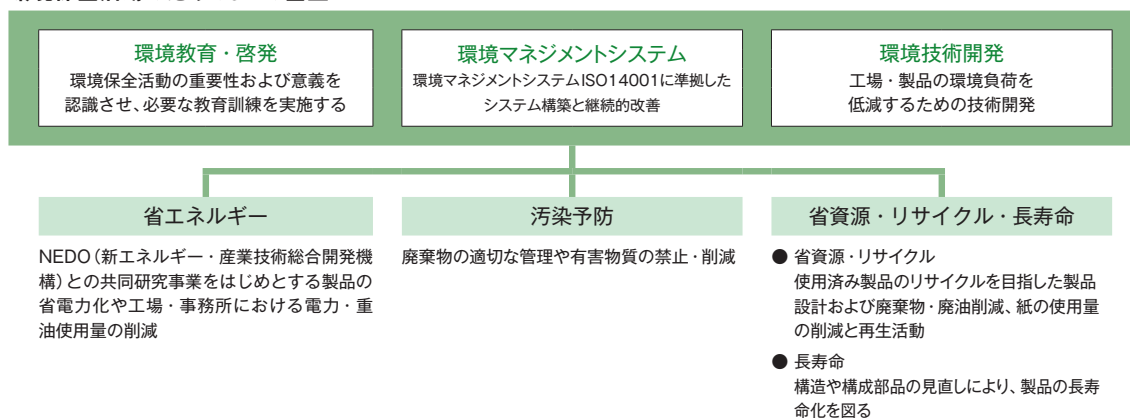
⑥ 環境保全についての情報公開に努めます

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。



ISO14001認証取得証明書

環境保全活動のための3つの基盤



環境に対する取り組み

森精機の基幹工場である伊賀事業所は、緑化率28.3%と工場立地法で定められている緑化率25%を超える高い水準を保っています。また、2009年2月には固定式に比べ1.3倍の発電能力のある太陽位置追尾型の60 kWの太陽光発電設備を導入しました。

さらに建物の窓ガラスは、遮光性の高いものを採用して空調負荷の軽減を図り、照明設備については、省エネランプの採用により電気使用量を削減しています。また、サプライヤーからの部品の納入に際しては、集合配送を行うことでトラックの便数を削減し、通い箱の使用により梱包材の廃棄量を削減するなど環境負荷の低減に取り組んでいます。

奈良第一工場の横に流れる菩提仙川での除草・土砂撤出・護岸美化工事の実施など美しい景観を取り戻すための地域の環境保全活動についても、今後も積極的に参加していきます。



旋回角度220°（東・西に110°）の太陽光パネル

省エネルギーへの取り組み

森精機は、エネルギー原単位の前年比1%改善を目標に省エネルギーに取り組んでいます。2009年度は、生産の減少にともないエネルギー原単位の改善が一時的に達成できませんでしたが、2010年度以降は、省エネ機器導入などでエネルギー原単位の5%以上改善を見込んでいます。

また、工場内温度調節対策の具体的な取り組みとして、機械加工工場の屋根や壁の断熱性能の向上、空調設備の改善による工場室温の一定化を進めています。これにより設備機械の熱変位が減少することで高精度な金属加工を行いつつも省エネルギー化を図っていきます。さらに、部品加工においては、一回で切削できる金属の切削量を増加させて、加工設備の稼働率向上や消費電力の削減を進めます。設備機械に付属しているポンプなどの補機の稼働時間の短縮などでも省エネルギー化を実現していきます。

エネルギー削減の取り組みとしては、空調用A重油・生産用電気の削減のための省エネ投資を行い、奈良事業所内にも30 kWの太陽光発電装置を導入する計画です。機械加工工場では、切削条件の見直しや新たに投入する門形マシニングセンタであるNMBなどの新規設備の導入によって、加工サイクルタイムの短縮と省エネ化を図っていきます。

さらに、新機種の開発においては、消費電力の従来比25%以上の削減を実施します。

従業員

2008年度からスタートした第二次中期経営計画「PQR555」では、計画を達成するための必須要素として「P: People＝人材育成・強化」を目標に掲げ、優秀な従業員の採用および社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材の育成を行っています。特に、ギルデマイスターと業務・資本提携を行い、企業規模の拡大と活動領域のグローバル化を急速に進行させている森精機にとって、グローバルに活躍できる人材の育成はますます重要になっています。

社員教育においては、森精機は人材の育成を研究開発と同様に重要な投資と考えています。教育にかかる費用を売上高の1%を目途に積極的に投入しています。日本、米州、欧州、アジアの各拠点には、教育専門の部署としてMSU (MORI SEIKI UNIVERSITY) を設置し、技術と生産中心の研修プログラムだけでなく、管理や営業部門を含めた全社員向けの研修プログラムを増やしています。

研修プログラムには、安全衛生研修、技能研修、新入社員研修、MBO研修、財務研修、法律研修、製造研修、CAD/CAM研修、サービスエンジニア研修、アプリケーション研修、新任資格者研修、課題解決研修、プレゼンテーション研修、英語研修など豊富なメニューを用意しています。

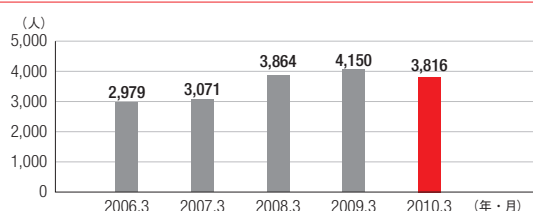
中でも英語研修には特に力を入れており、語学力と国際感覚の向上を図るため、各事業所に外国人講師を招き、研修を毎日開催しています。希望者は週1回2時間の英語研修を受講することができ、コースはTOEICのスコア別になっています。また、若手エンジニアには順番に海外のテクニカルセンタに長期出張させ、外国人社員と行動をともにすることで国際感覚を身につけさせています。さらに、上級管理職には、最新の海外市場や社会情勢についての研修を行い、広い視野で俯瞰的に物事を捉えることができる人材となるように教育しています。

森精機では、海外での採用者が既に1,000名を超え、正社員全体の約3割を占めています。さらなる現地化を進めるため、マネージメント力のある優秀な社員を採用する一方、現地社員の教育も重要な課題となっています。世界のどこにおいても一貫性のあるクオリティの高いサービスを提供するためには、世界中から集まった人材が交流する際、またお客様と交流する際に、森精機の代表として行動ができるように教育していくことが重要であると考えています。

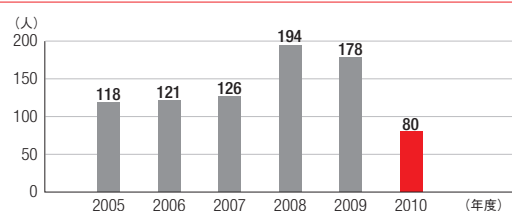
海外の社員教育における共通言語は英語となるため、英語の必要性はますます高まっています。森精機では社員の英語力を測るものとしてTOEICを使用しており、TOEIC500点をひとつの基準とし、昇格要件にもなっています。

森精機の海外売上比率は約70%を占めているため、開発、製造、販売、アフターサービス、管理のあらゆる職種の社員が英語でコミュニケーションを図れるよう今後も教育していきます。

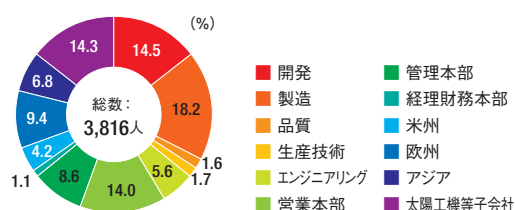
従業員数推移



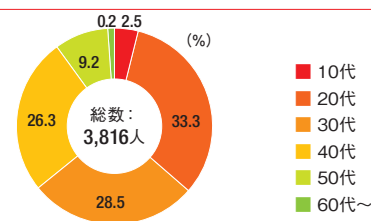
新入社員数推移



従業員部門別配置数



年齢分布



子会社紹介

太陽工機

太陽工機は、1986年に設立された新潟県長岡市に本社を構える研削盤メーカーです。研削盤は旋盤やマシニングセンタなどの工作機械で加工したワークピース（加工対象物）に対して、砥石を使用して表面を滑らかに研磨加工する工作機械です。その製品群を立形研削盤・横形研削盤・その他専用研削盤の3つに区分しており、その中でも独自に開発した「立形研削盤」は、高精度と汎用性の双方を追求することができるため、国内の工作機械・自動車業界をはじめ、建機・造船・航空機・エネルギー関連など幅広い業界から高い評価を受けています。

2001年5月に森精機グループの一員となり、2007年12月にはジャスダック証券取引所に上場を果たしました。これにより資本・組織の充実のみならず、顧客のニーズに対応できる生産設備の充実や、海外マーケットへの積極的な展開、幅広い人材の確保を図ることが可能となりました。

2008年にアメリカ・シカゴに、2009年には中国・北京、フランス・パリに海外営業拠点を開設し、2009年5月には組立新工場を建設しました。独自の開発力を磨きながら研削盤の総合専門メーカーを目指して、よりグローバルな市場ニーズを満たしていくために邁進し続けます。

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY



NVG II-8T



SVG-1

会社名	株式会社太陽工機
所在地	新潟県長岡市
設立	1986年3月14日
資本金	7億円
従業員	170名
事業内容	工作機械（各種研削盤）の開発・製造及び販売
URL	www.taiyokoki.com/

DIXI machines

1904年に高級時計の生産地として名高いスイス北西部、フランスとの国境に接するヌーシャテル州ル・ロクル市に時計部品加工用機械を製造する会社として設立されました。設立以来、その製品とサービスの質の高さと信頼性によって、世界中の航空機産業、航空宇宙産業、自動車産業、医療機器、機械工具といった先端技術分野のお客様より高い評価をいただいています。

DIXI machinesでは、年間を通じて20℃ ±0.2℃に空調管理した工場内で、世界最高クラスの高精度横形マシニングセンタDHPシリーズとJIGシリーズを生産しています。他の追随を許さない高精度は、最新の設計・製造技術と熟練技術者の技能とが組み合わさって初めて実現されます。設計段階から最終製品検査に至るまで、一切の妥協を許さず高精度を追求するDIXI machinesの姿勢は、設立後100年以上経過した現在も変わることなく続いています。

2007年に森精機グループの一員となり、2008年度よりDuraシリーズおよび5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV5000 DCGのノックダウン生産を行っており、2010年度からは5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV1500 DCGの生産を開始します。今後は森精機の技術とDIXI machinesの技術を融合した新製品の開発にも着手し、高精度と高生産性を両立した工作機械を生産してまいります。

DIXI
machines



JIG 1200 II



DHP 80 II / DHP 100 II

会社名	MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
所在地	スイス ニューシャテル州
設立	2007年1月
資本金	8,500万スイスフラン
従業員	130名（2010年3月31日現在）
事業内容	ジグボラ、マシニングセンタの製造及び販売
URL	www.moriseiki.com/dixi

TOBLER S.A.S.

TOBLERは1945年に創業し、高品質・高精密なマンドレル・チャックといったワークホールディング製品を製造する世界トップメーカーで、2008年に当社グループの一員となりました。

TOBLERは、新製品開発のためのたゆまぬ研究、お客様との信頼関係構築の2つをモットーに、業界において確固たる地位を築いてきました。最新の技術を駆使したTOBLERの製品をお使いいただくことにより、効率的な高精度加工が可能となります。また、段取り時間や作業工程数が削減でき、生産時間の短縮が図れます。また、TOBLERの行き届いたサービスは、自動車業界、農業機器、航空機業界をはじめとする多くのお客様から厚い信頼をいただいています。

これからも、お客様のご要望に対してさまざまなソリューションを提示してまいります。



汎用マンドレル



フェースドライバ



会社名	TOBLER S.A.S.
所在地	フランス・ルーブル市
設立	1945年
資本金	128万ユーロ
事業内容	工作機械用付属品の製造及び販売
URL	www.moriseiki.com/tobler/

マグネスケール

2010年3月31日にソニーマニファクチュアリングシステムズ株式会社の計測機器関連事業は森精機の完全子会社となり、「株式会社マグネスケール」として営業を開始いたしました。「マグネスケール」というユニークな商品を開発し、1969年の創業以来、多くのお客様に支えられてより使い易い計測機器、高精度なスケールを追求してまいりました。

マグネスケールでは、超精密計測技術でモノづくりの進化と発展に貢献することを基本理念として事業を展開しており、テープレコーダの磁気記録技術から生まれた「マグネスケール」は、高い耐環境性と高精度・高分解能を有し、工作機械の進化を支えてきました。

また、光ディスクで培ったオプトエレクトロニクス技術から生まれた「レーザスケール」は、エレクトロニクスの微細化を見据え、最先端の半導体やディスクメディアの高密度化生産装置の実現に貢献してきました。そして今日、製造業においては、地球環境問題を含め、グローバルな視点での技術革新がいつそう求められています。これに応えるべく、計測機器をさらに研鑽し発展させていくとともに、システム化技術にも取り組んでいきます。しかし最も大切なことは、モノづくりに取り組まれているお客様のニーズを先取りするために、お客様とのパートナーシップをより密にしていこうと考えています。そのためにマグネスケールでは、将来を先取りする技術開発力を常に蓄え、お客様の課題解決に積極的に取り組み、そこから生まれる信頼性の高い商品を高品質で送り出す生産技術を強化していきます。そして、お客様の新しい時代のパートナーとしてそのニーズにお応えしていきます。

Magnescale

マグネスケール



SR87

レーザスケール



RU77

デジタルゲージ



BH20



DK800

会社名	株式会社マグネスケール
所在地	本店 東京都港区 伊勢原事業所 神奈川県伊勢原市
設立	2010年3月31日
資本金	10億円
従業員	235名(2010年3月31日現在)
事業内容	マグネスケール・レーザスケール・デジタルゲージなどの計測機器、制御機器、および関連システムの製造・販売
URL	www.mgscale.com/

会社概要 (2010年3月31日現在)

株式会社 森精機製作所

・取締役社長

森 雅彦

・資本金

411億円 (個別) / 411億円 (連結)

・自己資本

966億円 (個別) / 963億円 (連結)

・総資産

1,309億円 (個別) / 1,442億円 (連結)

・事業内容

工作機械の製造および販売

・従業員

2,208名 (個別) / 3,816名 (連結)

・本社

〒450-0002

名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

TEL. 052-587-1811 (代表)

・ホームページアドレス

<http://www.moriseiki.com>

関連会社

・国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社ビー・ユー・ジー
株式会社マグネスケール
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
森精機興産株式会社
株式会社秋篠金型研究所

・非連結子会社

DMG / MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
他6社

・持分法適用関連会社

株式会社渡部製銅所
MORI SEIKI MOSCOW LLC

・持分法非適用関連会社

伊藤忠システック株式会社

・海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI GmbH
MORI SEIKI (UK) LIMITED
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPANA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
Digital Technology Laboratory Corporation
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
MORI SEIKI FRANCE Sud-Est S.A.S.
MORI SEIKI TECHNO GmbH

MORI SEIKI India Private LTD.
MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
TOBLER S.A.S.
MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.
MORI SEIKI CANADA, LTD.
MORI SEIKI MALAYSIA Sdn. Bhd.
MORI SEIKI (UK) PENSIONS LIMITED
他1社

事業所所在地

・名古屋本社

〒450-0002
名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL. 052-587-1811 (代表)

・奈良第二工場

〒639-1160
奈良県大和郡山市北郡山町106番地
TEL. 0743-53-1125 (代表)

・東京支社

〒108-6018
東京都港区港南2丁目15番1号
品川インターシティA棟18階
TEL. 03-5460-3570 (代表)

・伊賀事業所

〒519-1414
三重県伊賀市御代201番地
TEL. 0595-45-4151 (代表)

・奈良第一工場

〒639-1183
奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL. 0743-53-1121 (代表)

・千葉事業所

〒274-0052
千葉県船橋市鈴身町488番19号
TEL. 047-410-8800 (代表)

森精機の歴史

MORI SEIKI 株式会社森精機製作所 THE MACHINE TOOL COMPANY MORI SEIKI CO., LTD.

1948年:	奈良県大和郡山市において、繊維機械の製造・販売を開始
1958年:	繊維機械を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始
1960年: 1968年:	高速精密旋盤の輸出を開始 数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始
1970年: 1976年:	伊賀工場 建設・操業開始 NC旋盤の日本のシェア業界第1位
1981年: 1982年: 1983年:	立形マシニングセンタの製造・販売を開始 MORI SEIKI GmbH 設立 横形マシニングセンタの製造・販売を開始 MORI SEIKI, INC. 設立 伊賀第1工場 本格稼働開始
1984年: 1986年:	CAD導入開始 株式会社吉田鐵工所に資本参加し、全社員を当社へ移籍 大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始
1987年:	奈良本社社屋 完成 奈良工場 本格稼働開始
1992年: 1996年: 1998年:	伊賀第2工場 稼働開始 伊賀精密棟 操業開始 創業50周年
1999年:	8月 ISO9002 認証取得 名古屋ビル完成 6月 ISO9001 認証取得
2000年:	5月 CAPS-NET 運用開始 10月 米国 デジタル工学研究所 (DTL) 設立
2001年:	1月 ISO14001 認証取得 5月 株式会社太陽工機を子会社化する 11月 日本メーカーとして初めて、米主催の「企業LEAD (リード) 賞」受賞
2002年:	10月 森精機興産株式会社を株式会社森精機ハイテックに改め、日立精機の事業を継承。森精機グループの企業として営業を開始 11月 OHSAS18001 認証取得
2003年:	7月 碌々産業株式会社の製品を欧州市場で販売提携 8月 MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC. 設立 (アメリカにて直販開始) 9月 新規開発のDCG (重心駆動) を搭載した、高精度立形マシニングセンタ NV4000 DCGと、DCG (重心駆動) とDDM (ダイレクト・ドライブ方式モータ) を搭載した、高精度横形マシニングセンタNH4000 DCGの製造・販売を開始 10月 千葉事業所操業開始 MORI SEIKI Deutschland Sales & Service 設立
2004年:	6月 新規開発のBMT (ビルトインモータ・タレット) を搭載した、高剛性・高精度CNC旋盤 NLシリーズの製造・販売を開始 9月 人材開発センタ設立 10月 名古屋へ本社機能を移転
2005年:	5月 欧州の新たな営業・サービス拠点フランステクニカルセンタ開設 新規開発のORC (オクタゴナルラム) を搭載した、高精度・高効率複合加工機 NTシリーズの製造・販売を開始
2006年:	2月 千葉事業所第2工場竣工 3月 伊賀事業所内に鋳物工場を建設
2007年:	1月 スイス DIXI machines社を買収 4月 MORI SEIKI UNIVERSITY 開設 5月 株式会社 秋篠金型研究所設立
2008年:	1月 フランス SANDVIK TOBLER S.A.S. を買収 10月 創業60周年 株式会社ビー・ユー・ジーと資本・業務提携
2009年:	3月 独国 GILDEMEISTER AGと資本・業務提携 5月 東京支社開設 10月 日本におけるギルドマイスター社製品の販売・サービスを開始
2010年:	3月 株式会社マグネスケール設立

株式会社吉田鐵工所 YOSHIDA MACHINE TOOL CO., LTD.

1919年:	9月 大阪市東成区中道本通りに於いて初代社長吉田嘉市が吉田鐵工所を創立し、ボール盤の製造並びに販売を開始
1936年:	9月 合資会社吉田鐵工所を設立、吉田嘉市代表社員となり吉田一夫業務執行社員となる
1949年:	7月 ボール盤の製造をさらに拡充するため株式会社吉田鐵工所に改組、吉田一夫が取締役社長に就任
1957年:	7月に300万円、9月に400万円、10月に2,400万円それぞれ増資、立形工場を建設し、立形ボール盤の量産態勢を備える
1964年:	10月 奈良工場第1期工事構造工場完成
1970年:	4月 東京証券取引所市場2部に株式を上場するコンピュータを導入し、社内管理体制のシステム化を計る2億円増資
1971年: 1972年: 1973年:	1月 奈良工場第2期工事完成、機械工場生産開始 10月 ベット型立フライス盤の製造販売を開始する 12月 コンピュータを大型化し、社内管理体制の充実に計る
1986年:	株式会社森精機製作所が資本参加 全社員株式会社森精機製作所へ移籍

TAIYO KOKI 株式会社太陽工機 THE GRINDING MACHINE COMPANY TAIYO KOKI CO., LTD.

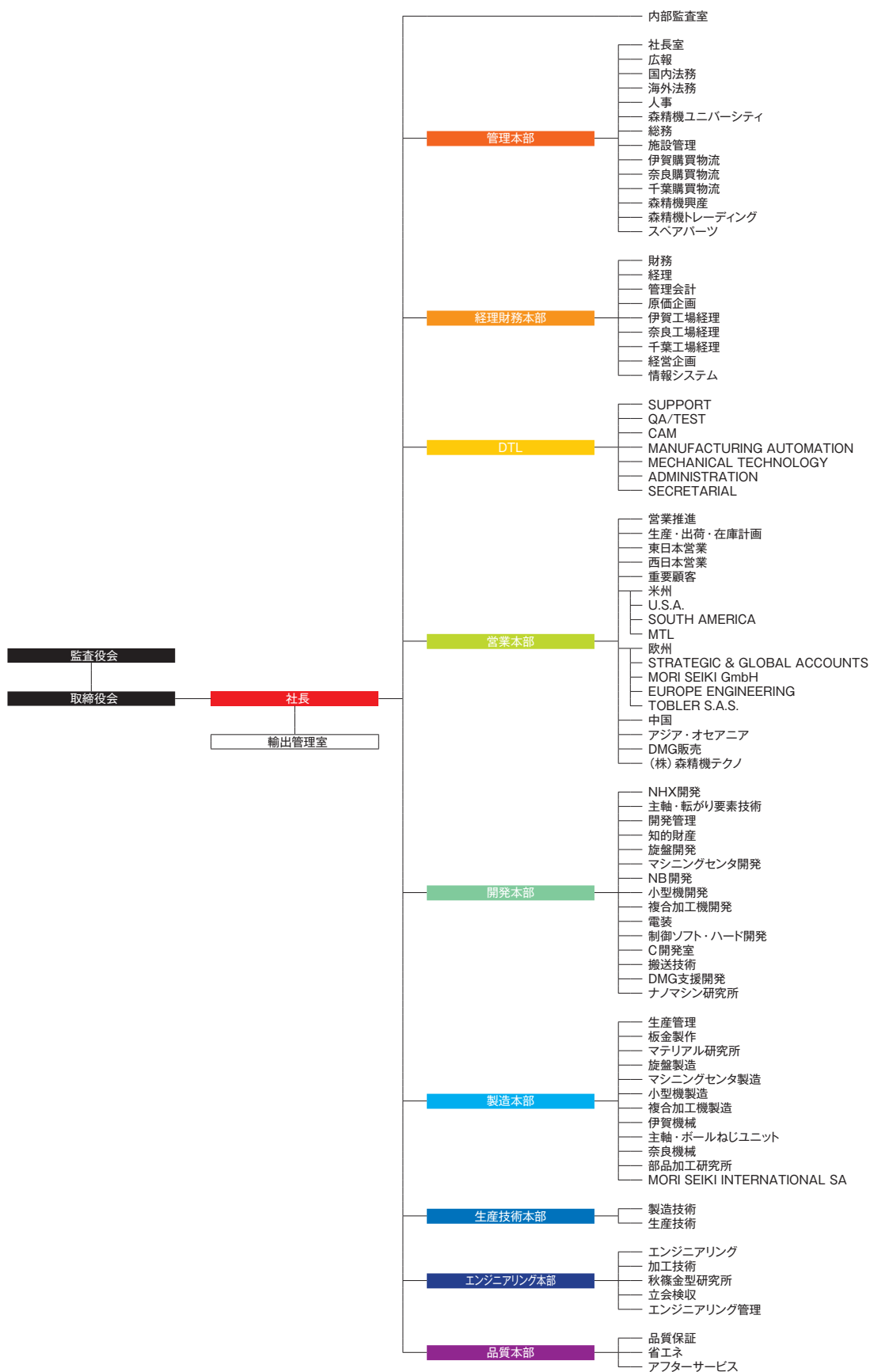
1986年:	3月 長岡市王番田町に資本金150万円で有限会社設立
1988年:	5月 株式会社に組織変更 10月 本社工場完成、工作機械事業を本格的に開始
1991年: 1994年: 1997年: 1998年:	8月 立形研削盤IGV-7N開発 3月 資本金6,250万円に増資 2月 新組立工場完成。機械工場を移設し、生産拠点の一元化達成 5月 名古屋営業所開設 12月 長岡市雲出工業団地に新工場用地取得 (約18,000 m ²)
2000年:	10月 大阪営業所開設
2001年:	5月 株式会社森精機製作所が資本参加 株式会社森精機製作所の子会社となる
2002年:	7月 資本金1億円に増資
2003年:	7月 東京事務所開設 9月 資本金2億円に増資
2005年:	6月 長岡市内の新社へ移転 東京営業所移転 10月 CNC立形研削盤 NVGシリーズの製造・販売を開始
2006年:	1月 九州営業所開設
2007年:	3月 CNC立形研削盤 SVG-1の製造・販売を開始 12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場する
2008年:	11月 アメリカ シカゴに海外拠点開設
2009年:	5月 組立新工場を建設 8月 中国 北京に海外拠点開設 12月 フランス パリに海外拠点開設

日立精機株式会社 HITACHI SEIKI CO., LTD.

1936年:	設立
1937年:	国産初のタレット旋盤完成
1942年:	我孫子工場竣工
1950年: 1953年: 1954年: 1955年: 1956年: 1957年: 1958年:	3Aタレット旋盤完成 油圧微い車輪旋盤完成 2ML、3ML、4MKフライス盤完成 レンズ球面研削盤完成 国産最大のトランスファマシニング完成 超大形プラノミラ完成 国産初のNCフライス盤完成
1964年: 1966年:	全自動車輪旋盤完成 国産最大7LN NC旋盤完成
1979年:	GA大形NC平面研削盤完成
1981年: 1985年: 1987年:	油井管用NCパイプねじ切り機完成 自動プログラミングシステム完成 NC旋盤用マルチ対話システム完成 CAD/CAMシステム HICAM完成 マシニングセンタ用マルチ対話システム完成 電話回線利用のリモート診断システム完成
1995年: 1997年: 1998年: 1999年:	NC装置SEICOS-A/Σ完成 ISO9001認証取得 ISO14001認証取得 UUP (ユニバーサル・ユーザー・ポート) 完成 NCチェック完成
2002年:	10月 森精機興産株式会社と業務提携し社名を株式会社森精機ハイテックに改名

Magnescale 株式会社マグネスケール Magnescale Co., Ltd.

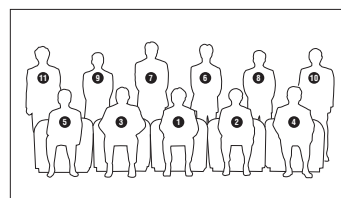
1965年:	磁気式計測技術を発表
1969年:	磁気式計測器、マグネスケールの開発・設計・製造・販売を目的とし、ソニーマグネスケール株式会社を設立
1981年:	伊勢原事業所設立
1996年:	ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社に社名変更
2004年:	ソニー・マニファクチャリングシステムズ株式会社に社名変更
2010年:	株式会社マグネスケール設立



役員



森 雅 彦	取締役社長 工学博士 …………… ①	高 山 直 士	常務取締役 …………… ⑦
水 口 博	取締役副社長 工学博士 …………… ②	影 山 康 二	監査役 …………… ⑧
斎 藤 豪	取締役副社長 …………… ③	前 堀 克 彦	社外監査役 …………… ⑨
平 元 一 之	取締役副社長 工学博士 …………… ④	野 一 色 靖 夫	社外監査役 …………… ⑩
近 藤 達 生	取締役副社長 …………… ⑤	加 藤 由 人	社外監査役 …………… ⑪
玉 井 宏 明	専務取締役 …………… ⑥		



財務情報（連結貸借対照表）

資産の部

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金及び預金 (注記 4及び 6)	¥ 7,516	¥ 14,453	\$ 80,774
営業債権 (注記 6):			
受取手形及び売掛金	16,666	16,634	179,108
貸倒引当金	(115)	(139)	(1,236)
営業債権純額	16,551	16,495	177,872
たな卸資産 (注記 5)	33,061	37,915	355,304
繰延税金資産 (注記 11)	534	1,714	5,739
その他の流動資産	5,072	8,196	54,508
流動資産合計	62,734	78,773	674,197
有形固定資産 (注記 8):			
土地 (注記 13)	17,152	15,940	184,331
建物及び構築物	67,421	63,882	724,567
機械装置及び車両運搬具	33,195	49,266	356,744
リース資産 (注記 17)	4,686	91	50,360
建設仮勘定	1,723	1,862	18,517
	124,177	131,041	1,334,519
減価償却累計額	(66,520)	(76,501)	(714,884)
有形固定資産純額	57,657	54,540	619,635
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 6、7及び 18):			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,025	1,413	11,015
その他	12,005	7,259	129,017
投資有価証券合計	13,030	8,672	140,032
繰延税金資産 (注記 11)	1,569	284	16,862
その他の資産:			
のれん (注記 8)	2,024	695	21,752
その他	7,153	6,252	76,872
その他の資産純額	9,177	6,947	98,624
投資その他の資産合計	23,776	15,903	255,518
資産合計 (注記 21):	¥ 144,167	¥ 149,216	\$ 1,549,350

「連結財務諸表注記」参照

負債及び純資産の部

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期銀行借入金 (注記 6及び 10)	¥ 18,550	¥ 10,298	\$ 199,355
1年内返済予定の長期債務 (注記 10)	271	16	2,912
支払手形及び買掛金 (注記 6)	6,087	3,374	65,416
未払法人税等 (注記 11)	645	1,371	6,932
未払費用	1,781	1,268	19,140
繰延税金負債 (注記 11)	36	114	387
前受金	925	1,554	9,941
製品保証引当金	845	1,192	9,081
役員賞与引当金	—	25	—
賞与引当金	235	—	2,526
その他の流動負債	5,608	5,130	60,269
流動負債合計	34,983	24,342	375,959
固定負債:			
長期債務 (注記 10)	6,825	2,665	73,348
繰延税金負債 (注記 11)	1,228	939	13,197
再評価に係る繰延税金負債 (注記 11及び 13)	1,699	1,699	18,259
退職給付引当金 (注記 9)	312	642	3,353
その他の固定負債	402	—	4,320
固定負債合計	10,466	5,945	112,477
偶発債務 (注記 14)			
純資産:			
株主資本 (注記 12):			
資本金:			
授權株式数 — 157,550,000 株 — 2010年及び2009年3月31日現在			
発行済株式数 — 118,475,312 株 — 2010年3月31日現在	41,132	—	442,042
— 96,475,312 株 — 2009年3月31日現在	—	32,698	—
資本剰余金 (注記 22)	53,863	45,429	578,861
利益剰余金 (注記 22)	12,821	50,185	137,786
自己株式: 7,892,985 株 — 2010年3月31日現在	(10,544)	—	(113,315)
7,925,975 株 — 2009年3月31日現在	—	(10,589)	—
株主資本合計	97,272	117,723	1,045,374
評価・換算差額等			
土地再評価差額金 (注記 13)	1,545	1,545	16,604
その他有価証券評価差額金 (注記 7)	1,750	1,194	18,807
繰延ヘッジ損益	944	1,202	10,145
為替換算調整勘定	(5,242)	(4,864)	(56,335)
評価・換算差額等合計	(1,003)	(923)	(10,779)
新株予約権 (注記 12)	1,534	829	16,486
少数株主持分	915	1,300	9,833
純資産合計	98,718	118,929	1,060,914
負債及び純資産合計	¥ 144,167	¥ 149,216	\$ 1,549,350

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結損益計算書）

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2010	2009	2010
売上高 (注記 21)	¥ 66,403	¥ 157,203	\$ 713,627
売上原価 (注記 9)	55,204	98,305	593,272
売上総利益	11,199	58,898	120,355
販売費及び一般管理費 (注記 9及び 15)	38,132	52,976	409,801
営業 (損失) 利益 (注記 21)	(26,933)	5,922	(289,446)
その他の収益 (費用):			
受取利息及び受取配当金	209	319	2,246
支払利息	(290)	(133)	(3,117)
投資有価証券評価損 (注記 7)	(32)	(1,211)	(344)
為替差益 (差損)	604	(2,584)	6,491
投資有価証券売却益 (注記 7)	1,007	—	10,822
子会社株式売却益	30	—	322
固定資産除売却損	(89)	(573)	(956)
減損損失 (注記 8)	(234)	(129)	(2,515)
事業構造改革費用 (注記 9及び 20)	(8,714)	—	(93,648)
その他	(199)	(329)	(2,139)
税金等調整前当期純 (損失) 利益	(34,641)	1,282	(372,284)
法人税、住民税及び事業税 (注記 11):			
当期税額	739	1,728	7,942
調整額	56	1,428	602
	795	3,156	8,544
少数株主利益調整前当期純損失	(35,436)	(1,874)	(380,828)
少数株主損失 (利益)	743	(279)	7,985
当期純損失	¥ (34,693)	¥ (2,153)	\$ (372,843)

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結株主資本等変動計算書）

	発行済 株式数	単位: 百万円										
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日現在	96,475,312	¥32,698	¥45,429	¥56,751	¥ (4,768)	¥1,545	¥1,571	¥ (1,027)	¥ (1,984)	¥369	¥1,177	¥131,761
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減（注記 3）	—	—	—	(69)	—	—	—	—	—	—	—	(69)
当期純損失	—	—	—	(2,153)	—	—	—	—	—	—	—	(2,153)
配当金	—	—	—	(4,174)	—	—	—	—	—	—	—	(4,174)
自己株式の取得	—	—	—	—	(5,933)	—	—	—	—	—	—	(5,933)
自己株式の処分	—	—	—	(37)	112	—	—	—	—	—	—	75
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(133)	—	—	—	—	—	—	—	(133)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(377)	2,229	(2,880)	460	123	(445)
2009年3月31日現在	96,475,312	32,698	45,429	50,185	(10,589)	1,545	1,194	1,202	(4,864)	829	1,300	118,929
当期純損失	—	—	—	(34,693)	—	—	—	—	—	—	—	(34,693)
新株の発行	22,000,000	8,434	8,434	—	—	—	—	—	—	—	—	16,868
配当金	—	—	—	(2,658)	—	—	—	—	—	—	—	(2,658)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	(13)	46	—	—	—	—	—	—	33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	556	(258)	(378)	705	(385)	240
2010年3月31日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥12,821	¥ (10,544)	¥ 1,545	¥ 1,750	¥944	¥ (5,242)	¥1,534	¥915	¥98,718

	単位: 千米ドル（注記 1）										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2009年3月31日現在	\$351,402	\$488,221	\$539,334	\$ (113,799)	\$16,604	\$12,832	\$12,918	\$ (52,273)	\$8,909	\$13,971	\$1,278,119
当期純損失	—	—	(372,843)	—	—	—	—	—	—	—	(372,843)
新株の発行	90,640	90,640	—	—	—	—	—	—	—	—	181,280
配当金	—	—	(28,565)	—	—	—	—	—	—	—	(28,565)
自己株式の取得	—	—	—	(10)	—	—	—	—	—	—	(10)
自己株式の処分	—	—	(140)	494	—	—	—	—	—	—	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	5,975	(2,773)	(4,062)	7,577	(4,138)	2,579
2010年3月31日現在	\$442,042	\$578,861	\$137,786	\$ (113,315)	\$16,604	\$18,807	\$10,145	\$ (56,335)	\$16,486	\$9,833	\$1,060,914

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度 2010	2009	3月31日に終了した年度 2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純 (損失) 利益	¥ (34,641)	¥ 1,282	\$ (372,284)
税金等調整前当期純 (損失) 利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	7,629	7,290	81,988
減損損失	234	129	2,515
固定資産除売却損	89	573	956
投資有価証券売却益	(1,007)	—	(10,822)
子会社株式売却益	(30)	—	(322)
投資有価証券評価損	32	1,211	344
事業構造改革費用	8,714	—	93,648
役員賞与引当金の増減額	(25)	25	(269)
賞与引当金の減少額	(15)	—	(161)
貸倒引当金の増減額	(13)	9	(140)
退職給付引当金の増減額	(451)	603	(4,847)
製品保証引当金額の減少額	(354)	(361)	(3,804)
受取利息及び受取配当金	(209)	(319)	(2,246)
支払利息	290	133	3,117
為替差損	488	3,192	5,245
営業資産・負債の増減額:			
営業債権の減少額	1,283	19,993	13,788
たな卸資産の増減額	6,040	(1,455)	64,911
営業債務の増減額	1,284	(8,120)	13,799
役員賞与の支払額	—	(164)	—
その他	309	(640)	3,321
小計	(10,353)	23,381	(111,263)
利息及び配当金の受取額	210	337	2,257
利息の支払額	(283)	(130)	(3,042)
事業構造改革費用の支払額	(7,360)	—	(79,097)
法人税等の還付額 (支払額)	1,791	(15,024)	19,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	(15,995)	8,564	(171,897)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(5,639)	(8,104)	(60,602)
有形固定資産の売却による収入	3,678	373	39,527
投資有価証券の取得による支出	(5,431)	(310)	(58,366)
投資有価証券の売却による収入	2,366	—	25,427
子会社株式の取得による支出	(136)	(373)	(1,461)
子会社株式の売却による収入	216	—	2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 18)	(5,324)	—	(57,216)
無形固定資産の取得による支出	(2,573)	(2,414)	(27,652)
その他	(52)	(596)	(559)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,895)	(11,424)	(138,581)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	7,602	9,602	81,698
自己株式の取得による支出	(6)	(5,933)	(64)
自己株式の処分による収入	33	72	354
株式の発行による収入	16,770	—	180,225
配当金の支払額	(2,658)	(4,164)	(28,565)
その他	(263)	(84)	(2,826)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,478	(507)	230,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	(45)	(709)	(483)
現金及び現金同等物の減少額	(7,457)	(4,076)	(80,139)
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	17,916	153,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	458	415	4,922
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 4)	¥ 7,256	¥ 14,255	\$ 77,980

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2009年3月31日終了年度の過年度に報告済みの連結貸借対照表の数値について、2010年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しております。これらの勘定分類の変更は連結純資産に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2010年3月31日現在の換算レートである1ドル=93.05円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されております。

9月30日、12月31日を決算日とする連結子会社がそれぞれ1社、5社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、2009年3月31日終了年度より9年に変更しております。この変更は、法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この変更により、2009年3月31日終了年度の売上総利益が112百万円、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記21に記載しております。

(7) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

(8) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

す。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(9) のれん

のれんは定額法により5年から10年の期間で償却しております。

(10) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(11) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上しております。

(12) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、2010年3月31日終了年度においては、計上すべき金額はありません。

(13) 退職給付引当金

一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、2010年及び2009年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。

(14) 賞与引当金

連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、貸借対照表日後の支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(16) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(17) 研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については

資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(18) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

3. 会計方針の変更

(1) 金融商品に関する会計基準

2010年3月31日終了年度より当社及び連結子会社は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針19号 2008年3月10日）を適用しております。

この変更による2010年3月31日終了年度の損益への影響は、ありません。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記21に記載しております。

(3) リース取引に関する会計基準

ファイナンス・リース取引については、2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用しております。新基準によるとすべての経済的便益及びリスクが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースとして処理されます。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記21に記載しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月31日終了年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記21に記載しております。

4. 現金及び現金同等物

2010年及び2009年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金	¥ 7,516	¥ 14,453	\$ 80,774
預入期間が3カ月を超える定期預金	(260)	(198)	(2,794)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,256	¥ 14,255	\$ 77,980

5. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
商品	¥ 33	¥ 315	\$ 355
製品	10,035	14,337	107,845
仕掛品	6,242	5,809	67,082
原材料及び貯蔵品	16,751	17,454	180,022
合計	¥ 33,061	¥ 37,915	\$ 355,304

6. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を新株発行等により資金調達しております。当社及び連結子会社は、必要な短期的資金の一部を銀行からの借入金により調達しております。

当社及び連結子会社は、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っておりません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3か月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は主に取引先企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3か月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の売掛金残高の範囲内にあります。

短期銀行借入金の主な目的は、短期の運転資金の調達であります。効率的な資金調達を行うため、月々のキャッシュ・フローを踏まえ1か月以内に借換を行っております。短期銀行借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

短期銀行借入金並びに支払手形及び買掛金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために行う先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について定期的に取引先の信用情報を入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表わされております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(c) 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額が変動することがあります。次頁のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

金融商品の時価に関する事項

2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。

	単位: 百万円		
	2010		
	帳簿価額	時価	差額
資産			
現金及び預金	¥ 7,516	¥ 7,516	¥ —
受取手形及び売掛金	16,666	16,666	—
投資有価証券			
その他有価証券	11,305	11,305	—
資産計	¥ 35,487	¥ 35,487	¥ —
負債			
支払手形及び買掛金	¥ 6,087	¥ 6,087	¥ —
短期銀行借入金	18,550	18,550	—
負債計	¥ 24,637	¥ 24,637	¥ —
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	¥ 1,586	¥ 1,586	¥ —
ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	—
デリバティブ取引計（※）	¥ 2,004	¥ 2,004	¥ —

	単位: 千米ドル		
	2010		
	帳簿価額	時価	差額
資産			
現金及び預金	\$ 80,774	\$ 80,774	\$ —
受取手形及び売掛金	179,108	179,108	—
投資有価証券			
その他有価証券	121,494	121,494	—
資産計	\$ 381,376	\$ 381,376	\$ —
負債			
支払手形及び買掛金	\$ 65,416	\$ 65,416	\$ —
短期銀行借入金	199,355	199,355	—
負債計	\$ 264,771	\$ 264,771	\$ —
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	\$ 17,045	\$ 17,045	\$ —
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,492	4,492	—
デリバティブ取引計（※）	\$ 21,537	\$ 21,537	\$ —

（※）デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金について、預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

短期銀行借入金について、そのほとんどは資金繰計画を踏まえ1か月以内に返済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(注2) 時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	帳簿価額	
	2010	
非連結子会社に対する投資	¥ 356	\$ 3,826
関連会社に対する投資	669	7,189
非上場株式に対する投資	608	6,534
投資事業有限責任組合への出資	92	989
合計	¥ 1,725	\$ 18,538

(注3) 満期のある金銭債権の2010年3月31日以後の償還予定は次のとおりです。

	単位: 百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥ 7,511	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	16,655	11	—	—
合計	¥ 24,166	¥ 11	¥ —	¥ —

	単位: 千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	\$ 80,720	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	178,990	118	—	—
合計	\$ 259,710	\$ 118	\$ —	\$ —

(注4) 短期銀行借入金の2010年3月31日以後の償還予定は次のとおりです。

	単位: 百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期銀行借入金	¥ 18,550	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

	単位: 千米ドル					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期銀行借入金	\$ 199,355	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

7. 有価証券

2010年及び2009年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2010			2009			2010		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	¥8,601	¥10,893	¥2,292	¥4,017	¥5,559	¥1,542	\$92,434	\$117,066	\$24,632
小計	8,601	10,893	2,292	4,017	5,559	1,542	92,434	117,066	24,632
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	486	412	(74)	1,166	1,008	(158)	5,223	4,428	(795)
小計	486	412	(74)	1,166	1,008	(158)	5,223	4,428	(795)
合計	¥9,087	¥11,305	¥2,218	¥5,183	¥6,567	¥1,384	\$97,657	\$121,494	\$23,837

2010年及び2009年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のあるものについて32百万円（344千米ドル）及び1,211百万円減損処理をそれぞれ行っております。

有価証券の期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2009年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位: 百万円
	2009
非連結子会社に対する投資	¥ 573
関連会社に対する投資	840
非上場株式に対する投資	595
投資事業有限責任組合への出資	97
合計	¥ 2,105

2010年3月31日終了年度におけるその他有価証券の売却は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2010	2010
株式の売却益	¥ 2,366	\$ 25,427
売却益の合計	¥ 1,007	\$ 10,822

2009年3月31日終了年度に売却されたその他有価証券はありません。

8. 減損損失

当社及び連結子会社は、事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

2010年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

用途	種類	場所	単位：百万円	単位：千米ドル
			2010	2010
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	土地、建物、 機械装置及び備品	米国イリノイ州	¥ 80	\$ 860
TOBLER S.A.S.	のれん	—	149	1,601
株式会社 太陽工機 部品倉庫	土地、建物等	新潟県長岡市	5	54
合計			¥ 234	\$ 2,515

- ① 海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました土地、建物、機械装置及び備品については、2010年3月31日終了年度において売却価額が決定したことに伴い、前年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。
土地、建物、機械装置及び備品の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。
- ② 海外連結子会社である TOBLER S.A.S. が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。
のれんの回収可能価額は、使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。
- ③ 国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました土地、建物等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。
土地、建物等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準による鑑定評価額により評価しております。

2009年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

用途	種類	場所	単位：百万円
			2009
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	土地、建物、機械装置 及び備品	米国イリノイ州	¥ 28
モリセイキ International SA (DIXI)	のれん	—	101
合計			¥ 129

- ① 海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました土地、建物、機械装置及び備品については、2009年3月31日終了年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。
土地、建物、機械装置及び備品の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。
- ② 海外連結子会社であるモリセイキ International SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。
のれんの回収可能価額は、使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

9. 退職給付

当社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に参加しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を導入しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、2010年3月31日及び2009年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産はそれぞれ432百万円（4,643千ドル）及び428百万円です。

2010年3月31日終了年度における中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

一部の連結子会社の確定給付年金制度による従業員の退職給付にかかる未積立退職給付債務及び年金資産の積立状況並びに2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付引当金は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千ドル
	2010	2009	2010
(1) 退職給付債務	¥ (1,104)	¥ (2,394)	\$ (11,865)
(2) 年金資産	735	1,635	7,899
(3) 未認識退職給付債務 (1)+(2)	(369)	(759)	(3,966)
(4) 未認識数理計算上の差異	57	117	613
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	¥ (312)	¥ (642)	\$ (3,353)

海外連結子会社1社の確定給付型の年金売却に伴い、関連する退職給付債務、年金資産及び退職給付引当金が減少しております。

2010年及び2009年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 83	¥ 80	\$ 892
利息費用	102	159	1,096
期待運用収益	(61)	(138)	(656)
数理計算上の差異の費用処理額	113	258	1,214
確定拠出年金への支払額	887	1,047	9,533
中小企業退職金共済制度への支払額	13	11	140
総合設立型の厚生年金基金への支払額	36	39	387
特定退職金共済制度への支払額	13	—	140
合計	¥ 1,186	¥ 1,456	\$ 12,746

上記退職給付費用の他2010年3月31日終了年度において、当社及び国内連結子会社1社における早期退職者優遇制度実施に伴う退職一時金6,178百万円（66,394千ドル）、海外連結子会社1社における確定給付型の年金売却に伴う売却損548百万円（5,889千ドル）をそれぞれ事業構造改革費用として特別損失に計上しております。（注記20参照）

2010年及び2009年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2010	2009
(1) 割引率	3.00～5.55%	3.00～6.35%
(2) 期待運用収益率	4.00～6.39%	4.00～6.22%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年 （従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）	1～10年 （従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）

10. 短期銀行借入金及び長期債務

2010年及び2009年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.45%及び0.81%です。

2010年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており、また、2009年3月31日時点で当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しておりました。

この契約に基づく2010年及び2009年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
当座貸越限度額	¥ 46,300	¥ 45,000	\$ 497,582
短期借入金	(6,100)	(9,800)	(65,556)
借入未実行残高	¥ 40,200	¥ 35,200	\$ 432,026

2010年3月31日現在、当社及び国内連結子会社1社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しており、また、2009年3月31日時点で当社及び国内連結子会社1社は、取引銀行24行とコミットメントライン契約を締結しておりました。

この契約に基づく2010年及び2009年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
貸出コミットメント限度額	¥ 51,200	¥ 31,200	\$ 550,242
短期借入金	(12,450)	(498)	(133,799)
借入未実行残高	¥ 38,750	¥ 30,702	\$ 416,443

2010年及び2009年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
社債:			
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (返済期限: 2013年3月期)	¥ 2,583	¥ 2,583	\$ 27,759
ファイナンス・リース債務:			
長期ファイナンス・リース債務	4,513	98	48,501
	7,096	2,681	76,260
短期債務控除	(271)	(16)	(2,912)
長期債務純額	¥ 6,825	¥ 2,665	\$ 73,348

2010年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2011	¥ 271	\$ 2,912
2012	263	2,827
2013	2,855	30,682
2014	276	2,966
2015	264	2,837
2016 及びそれ以降	3,167	34,036
合計	¥ 7,096	\$ 76,260

当社は2005年6月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債11,615百万円を発行しました。

概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,312.3円
社債の発行価額	11,615百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	9,006百万円
行使期間	2005年6月27日から2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

なお、2009年12月9日を払込期日とする公募増資、及び2009年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、新株予約権の行使価格を1,366.3円 (14.68米ドル) から1,312.3円 (14.10米ドル) に調整しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

11. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2010年及び2009年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2009年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

2010年3月31日終了年度において税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は開示しておりません。

	2009
法定実効税率	40.49%
法人税等の調整項目：	
評価性引当額	186.49
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.29)
住民税均等割	5.11
子会社への投資に係る一時差異	(6.15)
その他	(4.72)
税効果会計適用後の法人税等負担率	246.22%

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
流動の部			
繰延税金資産（流動資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 941	¥ 705	\$ 10,113
たな卸資産未実現損益消去額	317	609	3,407
貸倒引当金	2	2	22
未払事業税	38	25	408
その他	798	657	8,576
繰延税金資産小計	2,096	1,998	22,526
評価性引当額	(1,562)	(64)	(16,787)
繰延税金資産合計	¥ 534	¥ 1,934	\$ 5,739
繰延税金負債との相殺額	—	(220)	—
繰延税金資産の純額	¥ 534	¥ 1,714	\$ 5,739
繰延税金負債（流動負債に計上）：			
未収事業税	¥ —	¥ (217)	\$ —
その他	(36)	(117)	(387)
繰延税金負債合計	(36)	(334)	(387)
繰延税金資産との相殺額	—	220	—
繰延税金負債の純額	¥ (36)	¥ (114)	\$ (387)
固定の部			
繰延税金資産（投資その他の資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 401	¥ 402	\$ 4,310
投資有価証券評価損	726	1,255	7,802
減価償却費	905	681	9,726
一括償却資産	28	77	301
貸倒引当金	18	18	193
繰越欠損金	13,805	1,739	148,361
その他	2,244	401	24,116
繰延税金資産小計	18,127	4,573	194,809
評価性引当額	(16,546)	(3,718)	(177,818)
繰延税金資産合計	¥ 1,581	¥ 855	\$ 16,991
繰延税金負債との相殺額	(12)	(571)	(129)
繰延税金資産の純額	¥ 1,569	¥ 284	\$ 16,862
繰延税金負債（固定負債に計上）：			
繰延ヘッジ損益	¥ (642)	¥ (818)	\$ (6,900)
資産圧縮積立金	(105)	(109)	(1,128)
その他有価証券評価差額金	(387)	(182)	(4,159)
その他	(106)	(401)	(1,139)
繰延税金負債合計	(1,240)	(1,510)	(13,326)
繰延税金資産との相殺額	12	571	129
繰延税金負債の純額	¥ (1,228)	¥ (939)	\$ (13,197)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債（固定負債に計上）：			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,699)	¥ (1,699)	\$ (18,259)

12. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

当社の2010年及び2009年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円（28,479千米ドル）でした。

普通株式及び自己株式情報

2010年及び2009年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2010			
	2009年3月31日現在	増加	減少	2010年3月31日現在
普通株式	96,475,312	22,000,000	—	118,475,312
自己株式	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

新株予約権情報

ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

	株式数			
	2009			
	2008年3月31日現在	増加	減少	2009年3月31日現在
普通株式	96,475,312	—	—	96,475,312
自己株式	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社2社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。2010年及び2009年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2004年6月25日	1,102,000	2006年 7月 1日 から 2009年 6月 30日
当社	2005年6月29日	2,798,000	2007年 7月 1日 から 2010年 6月 30日
当社	2008年6月18日	4,155,000	2010年 7月 1日 から 2013年 6月 30日
当社	2009年6月17日	2,250,000	2011年 7月 1日 から 2014年 6月 30日
株式会社太陽工機	2008年6月20日	50,400	2010年 7月 1日 から 2013年 6月 30日
株式会社太陽工機	2009年6月19日	59,900	2011年 7月 18日 から 2014年 7月 17日
株式会社ビー・ユー・ジー	2004年12月6日	14,000	2006年 8月 7日 から 2009年 8月 31日
株式会社ビー・ユー・ジー	2007年12月13日	42,110	2009年12月21日 から 2013年12月 21日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年3月28日	18,340	2010年 4月 1日 から 2014年 4月 1日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年12月11日	710	2010年12月20日 から 2014年12月 20日

2010年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社	当社	当社	当社	株式会社太陽工機	株式会社太陽工機
決議年月日	2004年6月25日	2005年6月29日	2008年6月18日	2009年6月17日	2008年6月20日	2009年6月19日
権利確定前						
2009年3月31日現在の未確定残	—	—	4,094,500	—	46,800	—
付与	—	—	—	2,250,000	—	59,900
失効	—	—	69,000	—	46,800	4,800
権利確定	—	—	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未確定残	—	—	4,025,500	2,250,000	—	55,100
権利確定後						
2009年3月31日現在の未行使残	170,900	1,291,900	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	34,000	—	—	—	—	—
失効	136,900	2,000	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未行使残	—	1,289,900	—	—	—	—
権利行使価格 (円)	¥ 957	¥ 1,210	¥ 1,502	¥ 1,061	¥ 1,806	¥ 643
行使時平均株価 (円)	1,054	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	174	219	428	284
権利行使価格 (米ドル)	\$ 10.28	\$ 13.00	\$ 16.14	\$ 11.40	\$ 19.41	\$ 6.91
行使時平均株価 (米ドル)	11.33	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	—	—	1.87	2.35	4.60	3.05

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

会社名 決議年月日	株式会社ビー・ユー・ジー 2004年12月6日	株式会社ビー・ユー・ジー 2007年12月13日	株式会社ビー・ユー・ジー 2008年3月28日	株式会社ビー・ユー・ジー 2008年12月11日
権利確定前				
2009年3月31日現在の未確定残	380	41,350	18,200	710
付与	—	—	—	—
失効	380	170	420	—
権利確定	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未確定残	—	41,180	17,780	710
権利確定後				
2009年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利行使価格（円）	¥ 2,000	¥ 2,000	¥ 2,000	¥ 2,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	（注）—	（注）—	（注）—
権利行使価格（米ドル）	\$ 21.49	\$ 21.49	\$ 21.49	\$ 21.49
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	（注）—	（注）—	（注）—

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。

2005年6月29日、2008年6月18日、並びに2009年6月17日開催の定時株主総会決議に基づき発行された当社の新株予約権は、2009年12月9日を払込期日とする公募増資、及び2009年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、新株予約権の行使価格を調整しております。

2008年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき発行された株式会社太陽工機の新株予約権は、割り当て対象者との協議に基づき消滅しておりますが、2009年6月19日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更がなされたものとみなしてこれらの新株予約権の権利行使価格を1,806円（19.41米ドル）から643円（6.91米ドル）に調整しております。

（注）株式会社ビー・ユー・ジーは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を省略しております。

2009年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名 決議年月日	当社 2004年6月25日	当社 2005年6月29日	当社 2007年6月28日	当社 2008年6月18日	株式会社太陽工機 2008年6月20日
権利確定前					
2008年3月31日現在の未確定残	—	—	1,100,000	—	—
付与	—	—	—	4,155,000	50,400
消却	—	—	1,100,000	—	—
失効	—	—	—	60,500	3,600
権利確定	—	—	—	—	—
2009年3月31日現在の未確定残	—	—	—	4,094,500	46,800
権利確定後					
2008年3月31日現在の未行使残	192,400	1,338,600	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	17,500	43,000	—	—	—
失効	4,000	3,700	—	—	—
2009年3月31日現在の未行使残	170,900	1,291,900	—	—	—
権利行使価格（円）	¥ 957	¥ 1,259	¥ 4,040	¥ 1,563	¥ 1,806
行使時平均株価（円）	1,840	1,832	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	866	174	428

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。

13. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2010年3月31日現在で2,858百万円(30,715千米ドル)、2009年3月31日現在で2,605百万円下回っております。

14. 偶発債務

2010年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2010	2010
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥ 1,659	\$ 17,829

15. 研究開発費

2010年及び2009年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
研究開発費	¥ 5,632	¥ 5,673	\$ 60,527

16. デリバティブ取引

2010年及び2009年3月31日現在ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2010			2009			2010		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
為替予約									
売建									
米ドル	¥ 320	¥ (5)	¥ (5)	¥ 1,988	¥ 1,767	¥ 221	\$ 3,439	\$ (54)	\$ (54)
ユーロ	4,169	423	423	6,645	6,110	535	44,804	4,546	4,546
合計	¥ 4,489	¥ 418	¥ 418	¥ 8,633	¥ 7,877	¥ 756	\$ 48,243	\$ 4,492	\$ 4,492

2010年3月31日現在ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引の契約額及び時価は次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル		
	2010			2010		
	契約額	契約額(1年超)	時価	契約額	契約額(1年超)	時価
為替予約						
売建						
ユーロ	¥ 15,713	¥ 9,937	¥ 1,586	\$ 168,866	\$ 106,792	\$ 17,045
合計	¥ 15,713	¥ 9,937	¥ 1,586	\$ 168,866	\$ 106,792	\$ 17,045

2009年3月31日現在ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の開示は省略しております。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

17. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場(建物及び構築物)、事務所(建物及び構築物)及び生産設備(機械装置)についてリース取引を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2010年及び2009年3月31日現在次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2010			2009			2010		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両運搬具	¥ 7,959	¥ 5,064	¥ 2,895	¥ 8,024	¥ 3,792	¥ 4,232	\$ 85,534	\$ 54,422	\$ 31,112

2010年及び2009年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の支払リース料はそれぞれ1,437百万円(15,444千米ドル)、1,537百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2010年及び2009年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ1,335百万円(14,347千米ドル)、1,430百万円になりました。また、2010年及び2009年3月31日終了年度の支払利息相当額はそれぞれ90百万円(967千米ドル)、123百万円になりました。

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2010年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
3月31日に終了する年度		
2011年	¥ 1,339	\$ 14,390
2012年 及びそれ以降	1,680	18,055
合計	¥ 3,019	\$ 32,445

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2010年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
3月31日に終了する年度		
2011年	¥ 2,175	\$ 23,375
2012年 及びそれ以降	10,372	111,467
合計	¥ 12,547	\$ 134,842

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(非資金取引)

当社及び連結子会社が2010年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,451百万円(47,834千米ドル)であります。

(新たな連結子会社の取得)

当社が2010年3月31日終了年度に株式の取得により新たに株式会社マグネスケールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2010	2010
流動資産	¥ 4,490	\$ 48,254
固定資産	2,355	25,309
のれん	1,667	17,915
流動負債	(2,149)	(23,095)
固定負債	(306)	(3,289)
株式の取得価額	6,057	65,094
現金及び現金同等物	733	7,878
差引: マグネスケール社取得のための支出	¥ 5,324	\$ 57,216

19. 1株当たり情報

2010年及び2009年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位: 円		単位: 米ドル
	2010	2009	2010
1株当たり情報			
純資産	¥ 870.57	¥ 1,319.04	\$ 9.36
当期純損失:			
基本的	(363.87)	(23.59)	(3.91)
配当金	20.00	40.00	0.21

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、2010年及び2009年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

20. 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、早期退職制度及び事業所の統廃合に係る費用が含まれております。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

21. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機ならびに研削盤を製造販売しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、2010年3月31日終了年度の事業の種類別セグメントの情報を省略しております。

当社及び連結子会社は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を製造販売しておりますので、2009年3月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は省略しております。

2010年及び2009年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位: 百万円						
	2010						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 28,293	¥ 16,041	¥ 20,158	¥ 1,911	¥ 66,403	¥ —	¥ 66,403
内部売上高	22,302	1,917	797	742	25,758	(25,758)	—
売上高計	50,595	17,958	20,955	2,653	92,161	(25,758)	66,403
営業費用	73,211	17,277	26,344	3,440	120,272	(26,936)	93,336
営業利益（損失）	¥ (22,616)	¥ 681	¥ (5,389)	¥ (787)	¥ (28,111)	¥ 1,178	¥ (26,933)
資産	¥ 134,798	¥ 16,803	¥ 23,647	¥ 3,260	¥ 178,508	¥ (34,341)	¥ 144,167

	単位: 百万円						
	2009						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 78,036	¥ 29,977	¥ 45,451	¥ 3,739	¥ 157,203	¥ —	¥ 157,203
内部売上高	64,200	994	1,636	1,289	68,119	(68,119)	—
売上高計	142,236	30,971	47,087	5,028	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,146	29,865	47,033	5,732	218,776	(67,495)	151,281
営業利益（損失）	¥ 6,090	¥ 1,106	¥ 54	¥ (704)	¥ 6,546	¥ (624)	¥ 5,922
資産	¥ 130,871	¥ 15,429	¥ 26,693	¥ 4,364	¥ 177,357	¥ (28,141)	¥ 149,216

	単位: 千ドル						
	2010						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 304,062	\$ 172,391	\$ 216,636	\$ 20,538	\$ 713,627	\$ —	\$ 713,627
内部売上高	239,678	20,602	8,565	7,974	276,819	(276,819)	—
売上高計	543,740	192,993	225,201	28,512	990,446	(276,819)	713,627
営業費用	786,792	185,674	283,116	36,970	1,292,552	(289,479)	1,003,073
営業利益（損失）	\$ (243,052)	\$ 7,319	\$ (57,915)	\$ (8,458)	\$ (302,106)	\$ 12,660	\$ (289,446)
資産	\$ 1,448,662	\$ 180,580	\$ 254,132	\$ 35,035	\$ 1,918,409	\$ (369,059)	\$ 1,549,350

(1) 国又は地域の区分変更

2009年3月31日終了年度において、トルコについては、アジア・オセアニアに含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、2010年3月31日終了年度より、欧州に含めて区分しております。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

注記3に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2009年3月31日終了年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準

注記3に記載のとおり、2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用しております。新基準によるとすべての経済的便益及びリスクが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースとして処理されます。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

注記3に記載のとおり、2009年3月31日終了年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

(追加情報)

耐用年数の変更

注記2(6)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、2009年3月31日終了年度より9年に変更しております。この変更は、2008年4月1日付の2008年法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この変更により、2009年3月31日終了年度の「日本」セグメントの営業利益は、117百万円減少しております。

この変更が「日本」以外のセグメント情報に与える影響はありません。

海外売上高(当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高)は、2010年3月31日終了年度では47,317百万円(508,512千米ドル)、2009年3月31日終了年度では101,998百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ71.3%及び64.9%でした。

財務情報（連結財務諸表注記 2010年3月31日）

22. 後発事象

(1) 利益処分

2010年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2010年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2010年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
1株当たり10円 (0.11米ドル) の期末配当金	¥ 1,106	\$ 11,886

(2) 資本準備金及び利益準備金の減少

当社は、2010年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について次のとおり承認されました。なお、2010年3月31日終了年度の連結財務諸表には、これらの準備金の減少を反映させておりません。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

減少する資本準備金及び利益準備金の額は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
資本準備金	¥ 12,000	\$ 128,963
利益準備金	¥ 2,650	\$ 28,479

増加する其他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
其他資本剰余金	¥ 12,000	\$ 128,963
繰越利益剰余金	¥ 2,650	\$ 28,479

財務情報（独立監査人の監査報告書）

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記22 (2) に記載のとおり、会社は2010年6月18日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の減少について決議している。

添付の連結財務諸表に記載されている2010年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

日本、大阪
2010年6月18日

株式情報 (2010年3月31日現在)

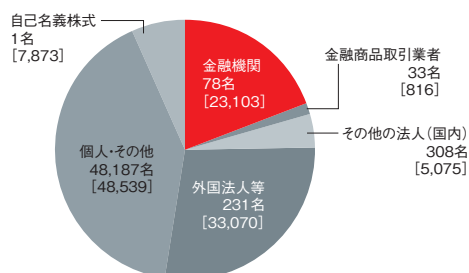
株式会社 森精機製作所

創立 1948年10月26日	決算期 年1回、3月31日	発行済株式の総数 110,602,015 株 (自己株式7,873,297株を除く)
上場証券取引所 東京及び大阪証券取引所市場第一部上場	発行する株式の総数 157,550,000 株	株主数 48,838 名

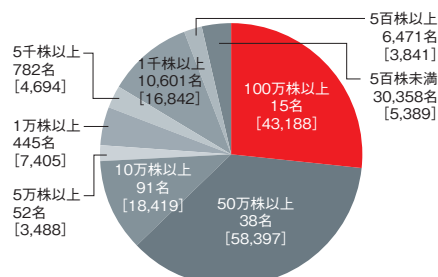
大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,079	4.59
森 雅彦	4,615	4.17
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	4,427	4.00
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	4,052	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,316	3.00
ジェービーモルガンチェースバンク 3850 78 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2,309	2.09
森 智恵子	2,287	2.07
森 優	1,890	1.71
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1,672	1.51
NCT信託銀行株式会社 (投信口)	1,236	1.11

所有者分布状況 [単位: 千株]



所有株式数別分布状況 [単位: 千株]



投資家窓口

株式会社 森精機製作所 (IR課)
〒108-6018 東京都港区港南2丁目15番1号
品川インターシティA棟18階
TEL.03-5460-3570

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 (大阪証券代行部)
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6-3
TEL.0120-094-777 (通話料無料)

スポンサー付き 米国預託証券 (ADR) プログラム設立

森精機では、米国預託証券 (ADR) プログラムを設立し、2006年1月26日 (米国東部時間) より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADRプログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げることにより、新規投資家の開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、工作機械業界では当社が初めてとなります。

2. ADR プログラムの詳細

- (1) ADRプログラムの種類: スポンサー付き Level-1
- (2) 売買市場: 米国店頭市場
- (3) 売買開始日: 2006年1月26日 (米国東部時間)
- (4) 原株との交換比率: 1ADR=原株1株 (1:1)
- (5) 米国証券コード (CUSIP): 617578109
- (6) Ticker Symbol: MRSKY
- (7) 預託銀行: ニューヨークメロン銀行
The bank of New York Mellon
Tel: +1 (201) 680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377 (888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com>
- (8) 原株保管銀行: 株式会社三井住友銀行



※1.ADRとは

ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管 (預託) され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADR の発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について

ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場かなどで、レベル1～3に分かれています。レベル1は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して1934年米証券法のRule12g3-2 (b) という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準じた開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされるため、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3. スポンサー付きADRについて

原株式の発行企業 (スポンサー) が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。

MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY